

インド・アイルランド関係と大英帝国

堀江 洋文

インドとアイルランド。歴史上それほど強い結びつきがなさそうな二国が、英国を媒体として、或いは英国に対する独立に向けた抵抗運動を共有する同志国家として、人的交流を始めとする歴史上密接な関係を維持していたことは我が国ではあまり知られていない。実は多くのアイルランド人がインドを舞台に活躍し、また多くのインド人もアイルランドとその国民に対して特別な敬意を表していたのである。総督を擁するアイルランド政治は、インド大反乱（セポイの乱）後のインド統治のモデルになったと言われているが、特に両国のナショナリスト達は互いに影響しあって対英闘争を進展させていった。¹⁾ 両国民の間の頻繁な行き来の記録は、アイルランドと大英帝国の关系到多くの示唆を与えてくれる。

インドで活躍したアイルランド出身者としてまず頭に浮かぶのは、アーサー・ウェルズリー (Arthur Wellesley)、後の初代ウェリントン公爵 (1st Duke of Wellington) である。彼はダブリンの裕福な貴族の家に生まれ、インドに赴く前の 1790 年から 95 年までアイルランド議会 (Parliament of Ireland, Parlaimeant na hEireann) の議員を務めた。²⁾ 1799 年の第 4 次マイソール戦争では、ウェルズリーと彼が指揮する第 33 歩兵連隊は、ハイダル・アリー (Hyder Ali) の子で「マイソールの虎」と恐れられたティプー・スルタン (Tipu Sultan) との戦いで中心的活躍を見せ、シュリーランガパッタナ (Srirangapatna) の攻防戦でティプーの軍を打ち破ってティプーを戦死させている。2011 年の専大人文研総合研究旅行では、シュリーランガパッタナのティプーの墓を訪れている。その後ウェルズリーは第 2 次マラータ戦争を戦い、インドを離れた後はイベリア半島での半島戦争でナポレオン軍と対峙している。³⁾ 19 世紀に入ってインドで活躍したアイルランド人の多くは、連合法の成立後でもあり、大英帝国の植民地支配体制の下で活動を行ってきた。大英帝国の植民地支配に抵抗するインド人と共闘するアイルランド人もいたが、彼らの多くは軍人、行政官、宣教師等英国のインド統治 (British Raj) の一員として、大英帝国の勢力の維持と拡大に貢献した。⁴⁾ さらに制度面でアイルランドとインドの関

¹⁾ M.L. Brillman, 'An uncommon under-secretary: Sir Antony MacDonnell, India and Ireland' in Tadhg Foley & Maureen O'Connor, eds., *Ireland and India: Colonies, Culture and Empire* (Dublin & Portland, 2007), p. 179.

²⁾ 1297 年から「連合法」(The Act of Union) が成立する 1800 年まで続いたアイルランド議会は、後述のウラクタス (Oireachtas) と呼ばれた国民議会 (National Parliament) と区別される。

³⁾ 半島戦争でのウェルズリーの活躍については、拙稿「半島戦争とカディス憲法」『専修大学人文科学研究月報』第 251 号 (2011 年 5 月) を参照されたい。

⁴⁾ 当然のことではあるが、「連合法」以後アイルランド人のアジアでの活躍は、大英帝国の枠組みの中で見られることが多かった。例えば明治期の日本においても、大日本帝国海軍の砲術指導に関わり叙勲も受け



シュリーランガパッタナにあるティプー・スルタンの墓

係を指摘する声も聞かれる。例えば、ザミンダールが小作料を恣意的に引き上げることを防止する目的で制定された 1885 年のベンガル小作法 (Bengal Tenancy Act) は、同じく小作人の地位安定を目指した 1881 年のアイルランド土地法 (Land Law Act) を参考にしたとの意見もある。⁵⁾

筆者がこの両国の関係に気付かされたのは、ダブリンで開かれたある展示会であった。2010 年 5 月 27 日から約 4 か月にわたって、「ケルズの書」や「アーマールの書」等の所蔵で有名なダブリン大学トリニティ・カレッジ図書館ロング・ルームで開かれた「ネイボブ、軍人、帝国服務：インドのアイルランド人」展 (Nabobs, Soldiers & Imperial Service: the Irish in India) は、18 世紀以降のインドにおけるアイルランド人の活躍を、19 世紀から 20 世紀初頭にかけて

たコリンズ兄弟 (John & Cornelius Collins) は、当初英国海軍顧問団 (British Naval Mission) の一員として来日し、帝国海軍の練習艦「富士山」及び「肇敏」の教官として勤務し砲術を指導した。Sean O'Mahony, *A Gate to the Past: The History of Folklore of Carrigaline* (Carrigaline, 1993); 篠原宏『海軍創設史 イギリス軍事顧問団の影』リプロボート、262-3 頁。アイルランド第 2 の都市コークの南 14 キロに位置するカリガラインには、コリンズ兄弟を偲んで日本語の記念碑が建つ。

⁵⁾ しかしこれら 2 つの法律には類似点とともに制定目的において決定的相違も存在する。ベンガル小作法が現行の小作料制度 (永代地稅制度) であるザミンダール制度を維持したのに対し、アイルランドの地主と小作人の関係改善に意欲を燃やすぐラッドストーン政権下で制定されたアイルランド土地法は、地主と小作人の関係により大胆に切り込み、土地財産における小作人の権利を保障するとともに彼等の土地所有の可能性に門戸を開いている。さらに 1885 年と 91 年には、自作農創設を目指して小作人による土地購入を促進する法が制定されている。S.B. Cook, *Imperial Affinities: Nineteenth Century Analogies and Exchanges between India and Ireland* (New Delhi, 1993), pp. 123-4. アイルランド土地法 (1881 年) に関しては、本多三郎、「1881 年アイルランド土地法」『大阪経大論集』45 巻 1 号 (1994 年 6 月) 547-63 頁を参照。

出版された書籍やその他の史料で再確認する機会を与えてくれた。⁶⁾ 展示では、東インド会社、交易、領土拡張、インド大反乱、キリスト教宣教、インド独立といったインド史の大きな局面で、アイルランド人がどのような活躍をしたかに焦点を合わせて紹介されていた。本学の協定校でもあるダブリン大学トリニティ・カレッジとインドの縁は深く、特にダブリン大学宣教団 (Dublin University Mission) を通じた宣教活動は注目に値する。1880年代、トリニティ・カレッジの卒業生たちは、英国国教会の宣教組織である「外国宣教協会」(The Society for the Propagation of the Gospel in Foreign parts, SPG) を通じて、外国宣教に対する強い思いがあることを表明する。⁷⁾ そして、1892年にはダブリン大学宣教団の最初の団がジャールカンド州のハザリバグ (Hazaribagh) に到着する。この町はチョタ・ナグプール (Chota Nagpur) 司教区に属し、司教区としてはアイルランドとほぼ同じ広さであった。チョタ・ナグプール司教は州都ラーンチー (Ranchi) とハザリバグ地区での宣教活動をダブリン大学宣教団に要請している。この地域はヒンドゥー国家にあって今日においても比較的強力な英国国教会コミュニティを維持しており、ラーンチーには神学校も創設されダブリン大学宣教団がスタッフの充足支援を行ってきた。⁸⁾

1. 戦間期のアイルランド及びインドのナショナリスト

世界各地における英国からの独立運動に影響を与えた点から見れば、1916年にアイルランド共和国樹立を目指してアイルランド共和主義者達がダブリンを中心として起こしたイースター蜂起 (Easter Rising) は、歴史上一つの大きな節目となった。まず、英国の保護領であったエジプトは、1919年にワフド党を組織して反英闘争を行ったサアド・ザグルールが英国により逮捕されてマルタに流罪に処されたことを契機に蜂起し、エジプト革命が勃発する。そして22年にはエジプト王国が成立し、英国による間接支配はその後も続いたとは言え、英国もその独立を承認している。しかし、エジプト以上にアイルランド独立運動を身近に感じ、それを手本にしようとしたのはインドのナショナリスト達であった。彼らの多くは英国で教育を受け英語にも堪能であったことは、同じ英語圏のアイルランドの闘争を身近に感じるに十分であり、また英国の新聞が発信するアイルランド情勢を読むことで、インドのナショナリスト達はアイル

⁶⁾ ネイボブはインド成金の呼称。特に東インド会社に所属しながらインドにおいて不正取引で成功し、巨万の富を抱えて帰国すると、浪費的な生活態度で世間の不評を買った。ネイボブはムガル帝国では副王や太守を意味するウルドゥー語のナワーブ (nawab) から派生。帝国服務とは、ここでは特に軍役以外の civil service に従事した者への言及である。

⁷⁾ SPG は1701年創設であるが、1965年に UMCA (The Universities' Mission to Central Africa) と合併して USPG (The United Society for the Propagation of the Gospel) に改組されている。

⁸⁾ ダブリン大学宣教団については、<http://dumcn.org> を参照。

ランド闘争の詳細に精通していた。さらに彼らの中には、インド独立に対する欧州諸国の関心と支持を求め、さらには資金調達を狙って、ダブリンを始めベルリンやロンドンで活躍する者も存在した。インド独立に向けて欧州在住のインド人ナショナリスト達は、戦間期において右派はナチス、左派はソ連や 1919 年設立のコミンテルンとも関わり、反英闘争の支援の可能性を模索する。これらの動きに対して、後述するように英国は諜報機関「インド政治情報局」(Indian Political Intelligence, IPI) を設置して、欧州に散らばったインド人ナショナリストに関する情報収集と取締りを行っている。1905 年から 1910 年まで存続し、ヒンドゥー・ナショナリズムとインド共産主義の接点となったインド人ナショナリスト組織インディア・ハウス (India House) は、スコットランド・ヤードや IPI の前身である Indian Political Intelligence Office によって一掃されたが、その後ナショナリスト達は欧州全体、特にドイツやフランス、そしてアメリカ合衆国に散らばって運動を継続していた。

一方、同じ戦間期、特に 1922 年に大英帝国内の自治国としてアイルランド自由国 (Irish Free State) が設立されて以後、アイルランド共和主義も、一般にいわれているような外の世界から隔離された孤立的運動に終始することなく、海外との接触を頻繁に試みていた。有名な事例としては、アイルランド共和国軍 (Irish Republican Army, IRA) とナチスの関係、そしてアイルランド人がフランコ派と共和国派の両方に関与したスペイン市民戦争がある。⁹⁾ ナチスとの関係においては、英国内での破壊活動を通じてナチスの対英戦を側面支援した S 計画 (Sabotage Campaign と呼ばれる) に関与した IRA 軍事指導者スティーヴン・ヘイズ (Stephen Hayes) やショーン・ラッセル (Seán Russell) が有名であるが、ナチスとしては IRA に対し、英国市民を巻き込んだこのようなテロ行為よりは、北アイルランド軍事施設の攻撃を求めているようである。しかし、MI5 等英国保安関係者から見れば、本来の敵であるナチスに対して集中されるべき労力が、IRA によるテロ攻勢に費やされることは大きな痛手であった。さらに、実現はしなかったが、ナチスの英国本土上陸作戦であるアシカ作戦 (Unternehmen Seelöwe) を支援する形で計画されたグリーン作戦 (Unternehmen Grün) においても、IRA は大きな役割を演じるはずであった。個人として欧州における左右両勢力に接触したアイルランド人の典型は、アイルランド映画 *The Enigma of Frank Ryan* でも取り上げられたフランク・ライアンである。ライアンは、1921 年に英国政府とアイルランド共和国暫定政府の間で締結されアイルランド自由国建国を定めた英愛条約 (Anglo-Irish Treaty) に対して、IRA 内で

⁹⁾ フランコを支援したエオイン・オダフィー (Eoin O'Duffy) 等のアイルランド旅団 (Irish Brigade) と、共和国派を支援するため国際旅団 (International Brigade) に加わった後述するフランク・ライアン (Frank Ryan) 等については、Robert A. Stradling, *The Irish and the Spanish Civil War 1936-1939* (Manchester, 1999) 及び Fearghal McGarry, *Irish Politics and the Spanish Civil War* (Cork, 1999) を参照。

反条約派を代表し共和国左派として活動していた。その延長戦上でライアンは、30年代に国際問題として大きくクローズアップされていたスペイン市民戦争に共和国軍側で戦い、国際旅団に参加してブルゴスで捕虜となっている。その後ナチスの諜報機関アブヴェーア (Abwehr) の助力でベルリンに移送され、思想的にはアイルランド共和国左派の考えを維持しながらも、1944年の死までアブヴェーアの周辺で戦時中を過ごすこととなる。ヘイズは、ライアンをIRAのベルリン駐在代表と見なしていた。インド人、アイルランド人双方のナショナリストに共通する点は、反英闘争の流れの中で、情報収集や資金調達のために彼らが米国や欧州各国での活動を戦間期に活発化させたということである。

戦間期の愛印関係を語る上で一つ驚かされることは、マハートマー・ガンディーの不在である。このことは、1920年以降インドのナショナリズム形成にガンディーが果たした役割の大きさを考えると吟味しなければならない課題である。ガンディーは第1次世界大戦後の独立運動を主導する中で、スワデーシー (Swadeshi、国産品愛用) や不買運動、さらには1930年の「塩の行進」等非暴力・不服従運動を展開したが、このような闘争方法は、アイルランドの「暴力」革命とは無縁であった。スバス・チャンドラ・ボーズ (Subhas Chandra Bose) 等アイルランド、ドイツ、日本の支援を受けて反英独立闘争を戦い抜こうとするグループが力を持つ以前から、インド国内はもちろんのこと国民会議派内においても、闘争形態を巡っての意見の不統一が運動の足かせになっていた側面はある。アイルランド関係者でこのような状況の真ん中にいたのがアニー・ベサント (Annie Besant) である。ロンドンのアイルランド系中流家庭に生まれた彼女は、神智学者としても有名であるが、アイルランドとインドの自治 (スワラージ *swaraj*) 支持者であった。¹⁰⁾ ロンドン在住時にはフェビアン協会に参加し産児制限支持運動やマッチ工場女工のストを指導し、その後一時マルクス主義運動にも身を投じるが、インドに渡った彼女は、インド・ムスリム連盟のリーダーとしてパキスタン独立運動を指導したジンナー (Muhammad Ali Jinnah) やティラク (Bal Gangadhar Tilak) と共に全インド自治同盟 (Indian Home Rule movement) を設立する。その後ベサントは国民会議派議長に選出されるが、会議派内部の党派抗争の中で反ガンディー派のリーダー格に祭り上げられる。さらに、民族主義が高揚する20世紀初頭のインドで、コルカタを中心にスワラージ運動や各種文化・社会活動に従事したアイルランド女性がシスター・ニヴェーディター (Sister Nivedita) と呼ばれたマーガレット・ノーブル (Margaret Elizabeth Noble) であった。彼女はアイルラ

¹⁰⁾ 永遠の宗教を目指した神智学は、西欧帝国主義に対峙するものともみなされ、法律を学んでいたガンディーもロンドン滞在中に神智学協会の会合に参加している。ベサントもガンディー同様暴力の使用に強く反対している。Narinder Kapur, *The Irish Raj: Illustrated Stories about Irish in India and Indians in Ireland* (Antrim 1997), pp. 21-3.

ンドの革命家との連絡を維持していたと伝えられている。¹¹⁾

ガンディーはアイルランド「革命」の事例が参考になると考えていなかったし、インドの独立闘争においてアイルランドが健全なモデルを提供するとも思っていなかった。特に武力闘争に入ってしまったシン・フェイン (Sinn Féin) に対しては、ガンディーは終始否定的態度を維持し続けた。それに対し、後述するスバス・チャンドラ・ボーズは、ガンディーの非暴力に対して武力闘争をも是認し、そのためアイルランドとの結びつきは極めて深かった。¹²⁾ ボーズはアイルランド独立運動の指導者の一人であったマイケル・コリンズ (Michael Collins) を崇拜し、特に政治家としてのコリンズに対してというよりは、彼の戦場での武勇に感嘆していたようである。実はコリンズは、英愛条約賛成派であったフィナ・ゲール党 (Fine Gael、アイルランド統一党) で英雄視されているように、不完全であるとして条約内容には不満を持ちつつも、条約をアイルランドの自由と独立に向けた重要な第1歩と考えていた。そして、暫定政府の首相とアイルランド国軍の司令官の要職を兼ね政治的にも有能さを発揮して活躍したが、内戦時に銃弾に倒れ若くして死んでいる。一方、条約反対派として論陣を張ったのは、コリンズの盟友であった後述するエイモン・デ・ヴァレラ (Éamon de Valera) である。インドのナショナリストの多くがアイルランドの共和主義者と接触しアイルランドを訪問したが、ガンディーにはそのような機会がつかいに訪れなかった。¹³⁾ ガンディーの闘争はある意味で急進的ではあったが、武力闘争に否定的であったため、ボーズのような反英武力闘争を受け入れる指導者達は、アイルランドに接近する一方でガンディーとは距離を取り始めた。ボーズが、英愛条約締結賛成派で反対派からは英国に屈服した者と見られていたコリンズを英雄視していたことは不思議であるが、コリンズの武力闘争の巧みさは、将来インド国民軍 (Indian National Army) を率いるようになるボーズにとっては、十分尊敬に値する存在であったと考えられる。

このような戦間期の印愛関係の概要に基づいて、さらに詳細にいくつかの項目を精査したい。上述のインド政治情報局のファイルは、大英図書館の Oriental and India Office Collection に保管されているが、同コレクションを詳細に調査したケイト・オマーリーによると、戦間期のインド政治情報局のような英国諜報機関は、共産主義の脅威やインド人破壊分子の活動に捜査の焦点を合わせ、インド・ナショナリズムの本流への関心の度合いは比較的低かった。英国の

¹¹⁾ 中村平治監修『近代アジアのフェミニズムとナショナリズム』新水社、115-6頁。

¹²⁾ アイルランド・ナショナリズムと発足当初のインド国民会議派の類似点については、アイルランド側よりはインド側の方に指摘する声が多かった。両者の類似点については、ボーズの他にはネルーが類似点を指摘しているが、ガンディーは相違点を強調する傾向があった。Stephen Howe, *Ireland and Empire: Colonial Legacies in Irish History and Culture* (Oxford, 2005 reprint), pp. 47-8.

¹³⁾ Kate O'Malley, *Ireland, India and Empire: Indo-Irish Radical Connections, 1919-64* (Manchester, 2008), p. 3. マイケル・コリンズに関しては、Tim Pat Coogan, *Michael Collins: The Man Who Made Ireland* (Boulder, 1996) を参照。

諜報機関の研究でも知られるキース・ジェフリーも、1920年代及び30年代において英国秘密情報部が共産主義の脅威を過大評価していたと認める。諜報部は、英国、アイルランド、インド、ヨーロッパ大陸においてインド人左翼活動家の行動を監視し、特に彼らの共産党やモスクワとの関係については詳細な調査を進めていた。アイルランドのIRAもインドの独立志向の急進派にしても、共産主義者から支援を受けていたからと言って彼らが共産主義者になっていたわけではない。一方ジェフリーは、オマーリーがこのような結論に至った背景にはインド政治情報局史料への過度な信頼があったとして、過激派分子による僅かな動きも諜報機関によって拡大されて報告されるように、諜報機関の情報には偏りがあることを指摘している。即ち、諜報機関員は、情報が定かでない部分を類推して「埋める」傾向がある点をジェフリーは指摘する。¹⁴⁾ 一般に一国の経験が他国の運動に影響があったかどうかの見極めは難しく、アイルランドの経験が果たしてインドの独立運動にどのような影響を与えたかについて精査する必要がある。インド人の間にマイケル・コリンズやデ・ヴァレラに対する支持が絶大であったとしても、実際に二つの国のナショナリストの運動に何らかの因果関係があったとの証明にはならない。その中で、オマーリーのインド政治情報局ファイルの調査研究に対しては史料をやや過大評価しているとの批判はあっても、このファイルが愛印二国間の独立運動を巡る関係を示す重要な史料であることに間違いはない。第1次世界大戦以降インドの活動家は、勉学目的やインドでの逮捕・拘束を逃れてヨーロッパに活動拠点を移しつつあった。特に英国諜報機関当局が目にしたのは、この頃インド急進派分子の活動拠点となっていたドイツである。そのような状況下、これまで英国諜報機関がそれ程注目してこなかったドイツを始めヨーロッパを舞台に展開されたインドとアイルランドの急進派分子間の協力関係が、急速に当局の関心を呼ぶこととなる。ヒトラーの登壇以前に、ベルリンは既に国際共産主義組織の活動拠点として注目されており、反帝国主義運動の拠点があった。ナチスの政権奪取以後、インドのナショナリスト達は、少なくとも原則的にはナチス政権がインドの英国からの分離運動に同情的であると感じていた。し

¹⁴⁾ O'Malley, *Ireland, India and Empire*, pp. 7-8; Keith Jeffery, 'review of *Ireland, India and Empire: Indo-Irish Radical Connections, 1919-64*' in *Reviews in History* (<http://www.history.ac.uk/reviews/review/763>). この論考は、ジェフリーによるオマーリーの著書への書評である。当初英国の秘密情報部 (Secret Intelligence Service, 所謂MI6) は、ロシア情報の提供をもっぱら亡命者、特に元帝政派の将校たちに依存していたが、彼らは報酬を西側情報部から受け、しかもロシア国内の情報源との接触が徐々に困難になるにつれて、報告書の捏造が頻繁に行われるようになる。また、1920年代のヨーロッパには、秘密情報員と名乗る疑わしい白系ロシア人が多数存在した。このような状況も国際共産主義の脅威の過大評価に繋がったと考えられる。元インド総督のカーゾン卿 (George Nathaniel Curzon) が、外務省の助言者等の疑念を無視して、アイルランドやインドに対する真偽の疑わしいソ連による内政干渉に対して抗議文を送りつけたのも、このような偽情報をまともな受け入れたからに他ならない。キース・ジェフリー『MI6 秘録：イギリス秘密情報部 1909-1949 上』高山祥子訳、筑摩書房、2013年、252-264頁。カーゾン卿は既にインド総督時代から、革命前のロシアの強大化による南アジアへの勢力拡大を警戒しており、1903年にはロシアの進出を牽制する目的で軍事遠征隊をチベットのラサに送り当地を制圧している。またヒンドゥー教徒の多い西ベンガルとムスリム教徒の多い東ベンガルを分離し、民族運動の分断を図ったベンガル分割令でも知られる。

かし、インド政治情報局は、独立を目指すインドとアイルランドの急進派間の協力関係の構築の動きに神経質になっており、特に共産主義的要素がこの協力関係に絡むことを最も警戒していた。¹⁵⁾

アイルランド及びインドの左翼活動家にとって共産主義は魅力ではあったが、彼らの関心は共産主義イデオロギーそのものではなく、英国からの国家の解放にあった。一方、英国秘密情報部にとっては、両国の左翼急進派の交流は大きな懸念材料となっていた。ウィンストン・チャーチルと親しい間柄で 1924 年からインド担当大臣を務めた保守党政治家初代バーケンヘッド伯フレデリック・スミス (Frederick Edwin Smith, 1st Earl of Birkenhead) は、デリー情報局 (Delhi Intelligence Bureau, DIB) から、インドにおける共産党蜂起の可能性について逐一報告を受けていた。1920 年代に英国情報筋が想起した国際共産主義の脅威のシナリオは、インドの国内政情不安に呼応する形で、ソヴィエトの共産主義者が直接侵略するか、或いはインド国内紛争を支援するかたちで介入するかのどちらかであった。確かに共産主義、ボルシェヴィキ分子の活動による脅威は小さくはなかったが、インドにおける共産主義の脅威に関して、英国秘密情報部はそのような脅威を過大評価していたと言えよう。それによって英国は、帝国にとってより大きな脅威となり得る右翼組織や急進派ナショナリスト、さらには共産主義者以外の反帝国主義同盟の動きに対する警戒がやや疎かになる傾向があった。

共産主義、特にソ連主導のコミンテルンの資金的仲介を経て接触を持った両国の活動家は、アイルランド共和主義者のロディ・コノリー (Roddy Connolly) とコミンテルン・インド代表 マナベンドラ・ロイ (Manabendra Nath Roy) であった。コノリーの父は、イースター蜂起に関与しキルメイナム刑務所で処刑されたジェームズ・コノリーであり、ロディ・コノリー自身も蜂起時には父とともにダブリンの中央郵便局に立てこもり英軍と戦っている。ジェームズ・コノリーはアイルランド解放と社会主義運動は両立するものと考えていたが、アイルランド社会党左翼に属していた息子ロディは、コミンテルンの支援を受けて党内穏健派を排除し、1921 年にはアイルランド社会党を共産党に改名している。英愛条約後の内戦では、アイルランド共産党は反条約派の側で戦っている。一方ロイは、1920 年のインド共産党設立に関わり、モスクワにおいてインド共産党を唯一代表する立場を担っていた。ロイ自身は初めナショナリスト活動家として反英活動に参加し、第一次世界大戦時はムカージー (Jathindranath Mukherjee) とともにドイツの支援を求めようとしたこともあった。¹⁶⁾ その後メキシコにおい

¹⁵⁾ O'Malley, *Ireland, India and Empire*, pp. 8-9.

¹⁶⁾ ロイの回顧録 (Memoirs) によると、ドイツ政府はインドにおける対英独立運動の支援のために、ベルリンにあるインド革命委員会に武器弾薬及び金銭の援助を約束している。Hari Hara Das, *Subhas Chandra Bose and the Indian National Movement* (New Delhi, Bangalore & Jalandhar, 1983), pp. 30-1.



キルメイナム刑務所内部



キルメイナム刑務所内の
ジェームズ・コノリー処刑場所

てロイは、メキシコ社会党員のマヌエル・ゴメスを通じ、コミンテルンの職員であったミハイル・ボロディン (Mikhail Borodin) を紹介されている。ロイはボロディンの説得でマルクス主義の理論と実践に心を開き、ソ連に招待され、その後ベルリンに滞在している。英国秘密情報部は、ロイのベルリン滞在の目的がインドにおいて共産主義革命を広めることであると確信していた。さらにインド政治情報局は、ベルリンがロディ・コノリーのようなアイルランド人やロイのようなインド人達を引き付けて、ヨーロッパにおける共産主義革命の中心地となりつつあることを把握し始めていた。ロディ・コノリーとロイが最初に会ったのは、1920年にモスクワで開催され植民地における共産主義とナショナリズム問題が討議された第2回コミンテルン大会の場であったが、その後2人はベルリンでも会合を持っている。この大会がロイの国際共産主義運動へのデビューでもあった。

ロイはレーニンの薦めもありこの大会で提題を提出しているが、その議論の中でロイは、コミンテルンは革命的状況になると帝国主義者陣営に加担する傾向のあるナショナリストとの連携は避け、共産主義運動を担う組織に対してのみ援助を行うべきことを提唱している。このようにロイは、ブルジョア・デモクラシーの解放運動の中で差別化を行い、その考えはレーニンを通じてコミンテルンの方針に導入されている。「階級意識」に重きを置き、さらにインドのプロレタリアートの力を信頼していたロイは、ナショナリスト運動を支援するよりは、独立した共産党の設立を標榜していた。ロイとコノリーの活動の背後にはコミンテルンの動きがあったことは容易に想像でき、インド政治情報局は、ロイが頻繁にイングランド及びアイルランドの共産主義者と接触していることを察知し警戒していた。¹⁷⁾ ロイはチャンドラ・ボーズと意見を同じくし、ガンディーを反動的と断じ、政治に宗教を持ち込むガンディーの方策は間違っ

¹⁷⁾ O'Malley, *Ireland, India and Empire*, pp. 13-19; John Patrick Haithcox, *Communism and Nationalism in India: M.N. Roy and Comintern Policy 1920-1939* (Princeton, NJ, 1971), pp. 5-12, 15-16.

ており、宗教を重んじるインド一般大衆を誤った方向に導くと主張している。しかし、急進民主党（Radical Democratic Party）を設立したロイは、インド文化や宗教から離れ、さらに第2次世界大戦中はファシズムとの戦いで英国寄りの立場を維持している。¹⁸⁾

アイルランドとの関係で忘れてはならない人物は、ロイの同僚であったブライエシ・シン（Brajesh Singh）である。シンはヴィッタルバーイー・パテール（Vithalbhai Patel）等が作るグループが支配していたインド・アイルランド独立連盟（Indian-Irish Independence League, IIRL）を積極的に支援し、アイルランド、英国、ヨーロッパ大陸の間を行き来し活動していたが、彼の動きはインド政治情報局によって厳しく監視されていた。コミンテルンによって促された面もあるが、インドとアイルランドの危険分子の間で左翼連携が成立する中で、シンがその中心にいたことは事実である。但し、ロイやロディ・コノリー、シン等は共産主義者であったし、コミンテルンも植民地主義に反対する反帝国主義を政策綱領の中に取り込もうと努力していたが、ロイやシン達を一つにしたのは共産主義のイデオロギーというよりは、植民地主義からの解放に対する強い思いが彼らの根底にあったからである。他方英国政府は、シンをインドにおいて活動させるよりは、ヨーロッパで泳がせておいた方が英国にとっては害が最小限に抑えられると判断していた節がある。ところで、シンの活動は秘密情報活動であり世間に大きく報道されることはなかったが、その後の彼の結婚は世界の注目を浴びることとなった。シンは、スターリンの娘でシンの死後デリーのアメリカ大使館に亡命したスベトラナ・アリエヴァと結婚して大きく報道されている。

一方、1920年代後半にアイルランドとインドの急進派ナショナリスト達がそろって関心を持ち、双方の結びつきの契機になったのが反帝国主義連盟（The League against Imperialism, LAI）であった。ナショナリズムと反植民地主義を掲げるインド・アイルランド独立連盟以上にインド政治情報局が警戒したのは、共産主義者による巧みな内部操作が顕著であった反帝国主義連盟であった。反帝国主義連盟は、社会主義の国際組織である第2インターの左翼グループの結集を目指したコミンテルン（第3インターナショナル）のフロント組織である。連盟は1923年のコミンテルンでの議論の中から生まれてきたもので、1927年2月にベルギーのブリュッセルの国際会議で創設された。この連盟は、反帝国主義の大衆運動を標榜すると同時に、委任統治の手法で植民地の存続を認めた国際連盟に対する対抗措置でもあった。1920年代、30年代においては、インド政治情報局の主要な関心も反帝国主義連盟に集中していった。即ちインド政治情報局は、反帝国主義連盟と共産主義との連携を警戒し、連盟が植民地国家の外国支配に対して現地での反乱を扇動し、結果としてモスクワに利益をもたらすことを最も恐れていた。反帝国主義連盟は、確かにコミンテルンのウィルヘルム・ミュンツェンベルク（Wilhelm

¹⁸⁾ Das, *Subhas Chandra Bose and Indian National Movement*, pp. 195-6.

or Willi Münzenberg)や連盟事務局長でベルリンにおいてインド共産党のスポークスマンの役割を演じていたチャトパディヤヤ (Varendra Chattopadhyaya) 等の共産主義者によって事実上創設されたのであるが、連盟自体は世界各地の様々な政治的背景を持つ反帝国主義者の意見交換の場となっていた。それはチャトパディヤヤが尽力したジャワハルラル・ネルーの反帝国主義連盟会議への出席に象徴される。¹⁹⁾ 反帝国主義連盟の存在が英国の植民地政策に及ぼした影響の大きさは、連盟関係者へのパスポート発行拒否を求めた覚書がインド省、内務相、外務省に送られていたことから垣間見ることができる。フランクフルトで 1929 年に開催された連盟の第 2 回世界大会では、連盟の国際ネットワーク構築の夢が実現しつつあることが明らかになっていたことを考えると、英国政府当局の懸念も理解できる。

デ・ヴァレラと彼が属するフィアナ・フォイル (Fianna Fáil、共和党) がフランクフルトの連盟世界大会に資金援助をしていることや、ジャワハルラル・ネルーが連盟の反帝国主義的原則を支持していることから、この時期の反帝国主義連盟に対しては広く各国の反植民地主義ナショナリストの支持があったことがうかがえる。この頃のデ・ヴァレラは、英愛条約反対派の中心人物として武装闘争に関わった頃と比べると、アイルランド内戦での投獄を経て徐々に自由国憲法 (Free State Constitution) の文脈で政治闘争を考えるようになっていた。さらに、第 2 回世界大会までは反帝国主義連盟と共産主義運動の関係が未だ不明瞭であり、ネルーやデ・ヴァレラのような反植民地主義ナショナリストにも連盟において活躍の余地が残されていた。連盟は反帝国主義を支持する個人や団体に広く門戸を開放すると提唱していたからである。しかし、第 2 回世界大会におけるソ連代表団のこれまで以上の関与もあって、非共産主義系左翼や植民地ナショナリズム運動に対するこれまでの寛容政策を変更する新しいコミンテルンの方向性が明らかになる。その結果、ブリュッセルでの第 1 回世界大会に参加し、反帝国主義連盟が持つ運動の思想的広がりを象徴していた人物の多くが、連盟を離脱したり或いは追放されることとなる。インドのパールシーの出で、英国に渡って英国共産党の指導的立場にあったサクラトヴァラ (Shapurji Saklatvala) は反帝国主義連盟でも活発に活動し、第 2 回世界大会で指導体制の中に迎えらるることになるが、そのことが伝わると、このような連盟の新しい流れにミュンツェンベルク等連盟発足当初からの指導者は反発する。彼等には、連盟を単なるモスクワの政治的道具にしたくないとの強い思いがあった。このような連盟の新たな流れにネルーも反発し、インド国民会議議長の立場で連盟との交流の停止を指示している。²⁰⁾ 英国下院においてもサクラトヴァラは、共産党の同僚のニューボールド (Walton Newbold) とともに、イ

¹⁹⁾ このような広い支持者基盤を模索した反帝国主義連盟の創設に深く関わったミュンツェンベルクは、1938 年にドイツ共産党を除名され、1940 年には謎の死を遂げている。彼の死にはスターリンの関与が疑われている。Haithcox, *Communism and Nationalism in India*, p. 89 note.

²⁰⁾ O'Malley, *Ireland, India and Empire*, pp. 20-37.

ンドでの圧制や 1922 年の英愛条約等、英国の植民地政策に対し下院では数少ない反対の声を上げている。²¹⁾

しかし、反帝国主義連盟の 아일랜드 とのつながりは、先述のフランク・ライアン等の共和国左派との関係が中心であり、インドとアイルランドの反帝国主義連盟を通じての協力が実現するのもこのような左派グループを通じてであった。連盟からの「穏健派」の離脱が見られた第 2 回連盟世界大会後の 1929 年末、アイルランドにおける連盟の活動は国際色を帯びて活発化し、特にインドの反植民地運動との連帯がうたわれる。翌 1930 年 9 月 24 日にダブリンのマンション・ハウスで 1200 人を集めて開かれた連盟の集会では、インド問題に焦点を合わせて議事が進められた。提案された決議文は、大英帝国に対する闘争でアイルランド共和派とインド大衆の団結を呼びかけており、同年 4 月のチッタゴン兵器庫襲撃を断行したインド共和国軍 (Indian Republican Army) を称えている。しかし反帝国主義連盟も 1933 年のナチス台頭によって、ミュンツェンベルクが率いる連盟事務局がパリ、そしてロンドンに移転することとなり、33 年からはレジナルド・ブリッジマン (Reginald Bridgeman) が事務局を引き継いでいる。ブリッジマン自身は一度も英国共産党員であったことはないが、その後連盟は登録メンバーの減少が顕著で、結局共産党員や極左の論客がメンバーに名を連ねるようになった。連盟は 37 年の崩壊への道歩んでいるが、やはりネルー等の影響力ある非共産党員の反帝国主義者が組織を離れていったことが、植民地における反帝運動の国際ロビーとして連盟が地位を築くことの妨げとなった。アイルランドの急進派は、ロンドンや大陸にある連盟組織と頻繁に交流し、また連盟もアイルランドとの関係を深めたが、インド・アイルランド連携の中心にいたのは、ロンドンに基盤を置くインド人であった。²²⁾

ところで、上記ヴィットルバーイー・パテールが創設に関与したインド・アイルランド独立連盟は、パテールの 3 回目のダブリン訪問で実を結ぶことになる。パテールはガンディーやジンナー同様グジャラート出身であったが、1920、1927、1932、1933 年と 4 度にわたってアイルランド訪問を果たし、ナショナリストの反植民地闘争で重要な役割を演じている。²³⁾ パテールの最初のアイルランド訪問は、モンタギュー・チェルムスフォード改革を受けて、国民会議派代表の一人として英国での交渉のために派遣された折に実現したもので、パテールはダ

²¹⁾ James Klugmann, *History of the Communist Party of Great Britain* (London 1968), vol. 1. p. 193. サクラトヴァラとニューボールドは、英国共産党員として労働者階級の地位向上のために急進的改革を標榜したが、前者が労働党との関係を維持したのに対し、後者は労働党の後援を得ることはできなかった。

²²⁾ O'Malley, *Ireland, India and Empire*, pp. 38-41; Kate O'Malley, 'The League against Imperialism: British, Irish and Indian connections', *Communist History Network Newsletter*, no. 14, pp. 13-22. ブリッジマンについては、'Papers of Reginald Francis Orland Bridgeman (1884-1968)', Hull University Archives, 2006 (www.hull.ac.uk/arc/downloads/DBNcatalogue.pdf) を参照。

²³⁾ パテールの弟で初代首相ネルーの下で副首相や内務大臣を務めたサルダール・ヴァッラブパーイー・パテール (Sardar Vallabhbhai Patel) の名の方が一般には知られている。

ブリン訪問前の英国滞在中に、アイルランド下院ドイル・エアラン (Dáil Éireann) の設置と、それに続くアイルランド内戦の実情を身近で観察する機会に恵まれたはずである。²⁴⁾ パテールは、その後 1925 年から 30 年までインド中央立法会議議長 (President of the Indian Legislative Assembly) の要職にあったが、徐々に先鋭化する彼の思想に呼応して、英国からは急進左派の台頭と結びつけられるようになる。パテールは 1927 年のダブリン訪問時には、デ・ヴァレラの前任者で 1922 年から 32 年まで首相としてアイルランド自由国を率いたコスグレーブ (W.T. Cosgrave) に会っている。その後、1930 年に独立運動の転換点となった非暴力運動「塩の行進」や翌年の小作料・地租不払い運動が起きると、反英闘争は激しさを増し、パテールも中央立法会議議長職を辞職している。パテールの最大の功績は、メアリー・モーリー・ウッズ (Mary Mollie Woods) やシャーロット・デスパード (Charlotte Despard)、そしてウィリアム・イエイツとの関係でも注目を浴びたモウド・ゴン・マクブライド (Maud Gonne MacBride) 等とともに設立したインド・アイルランド独立連盟である。既に 20 世紀当初からインド人及びアイルランド人の反英扇動運動の緩やかなネットワークが構築されつつあったが、そのような動きが 20 年後にインド・アイルランド独立連盟の結成として結実したと言えよう。

パテールはインドで知り合ったアイルランド人婦人参政権論者マーガレット・カズンズ (Margaret Cousins) を通じ、ハンナ・スケッフイントン (Hanna Sheehy Skeffington) やシャーロット・デスパードと交流を深める。神智学者であったカズンズは、インドにおいて当初は教育や文化面での活動に従事したが、徐々に政治の世界への関心を高め、インドに自治 (Home Rule) が認められるべきであると主張した。カズンズはしばしばインドとアイルランドとの共通点を指摘したが、彼女の頭には 1800 年の連合法を廃止して、南北アイルランド分離のままの状況ながらそれぞれに自治権を認めた 1920 年のアイルランド統治法 (Government of Ireland Act 1920) があったはずである。²⁵⁾ このようなカズンズの行動に対して、デリー情

²⁴⁾ 第 1 次世界大戦におけるインドの対英協力は、その見返りとしてインドに自治を供与する動きを英国に促している。1916 年にはアニー・ベサント等により自治連盟 (Home Rule League) が設立され、さらに国民会議派とムスリム連盟の間で締結されたラクナウ協定によって民族運動の統一戦線が実現したことも、自治供与に向けて英国側の背中を押すこととなる。モンタギュー・チェルムスフォード改革とそれを基礎とした 1919 年インド統治法は、そのような動きが結実したものであるが、ベサントを始めインドのナショナリスト達はこの改革を中途半端であると断じ、他方英国の保守派は改革案を批判した。当時のインド担当大臣モンタギューとインド総督チェルムスフォードにより提案されたこの改革と、1935 年のインド統治法については、本田毅彦『インド植民地官僚：大英帝国の超エリートたち』講談社、86-137 頁を参照。モンタギュー・チェルムスフォード改革の地方への影響 (地方分権に向けての方向付け) は大きかったが、同じ年に成立した危険分子を無制限に拘束するローラット法や、その発布に抗議したインド人に発砲したアムリットサル虐殺事件は、多くのインド人を民族運動、反英闘争に駆り立てた。

²⁵⁾ 南北アイルランドの分離については、統治法成立の一年前のアメリカでの動きが重要である。アメリカではダニエル・コハラン (Daniel Cohalan) がリーダーを務めアイルランド独立を支援する The Friends of Irish Freedom が設立され、さらにその設立に重要な役割を果たしたジョン・デヴォイ (John Devoy) 指揮のクラン・ナ・ゲール (Clan na Gael) とともに、この団体は米愛関係のみならずアメリカ政治にも影響を与える勢いであった。1919 年に独立運動への財政支援要請とプロバガンダ目的でアメリカを訪問した

報局が警戒を強めたことは言うまでもない。元々アイルランドとインドの連携を推し進めようとしたのは、パテールとデスパードであった。デスパードは、アイルランド出身の由緒ある家系に育ち、英国海軍提督であった父や、英国陸軍元帥で 1918 年からはアイルランド総督となった兄のジョン・フレンチの立場と相容れない女性解放運動に身を投じ、インド人活動家とも頻繁に交流していた。マクブライドとは一時居住を共にする親友でもあった。一方モーリー・ウッズは、IRA メンバーとの繋がりもあり、アイルランド内戦時にはマイケル・コリンズの下で働いていた。彼女は反英愛条約の立場を鮮明にするとともに、反帝国主義運動にも積極的に参画していった。ウッズのインドへの関心が高まった背景には、既に多くのインド人との関係を持っていた親友デスパードの影響もあったが、彼女の娘がインド人医学生と結婚したことも大きく寄与したと思われる。ウッズは、1931 年 9 月に第 2 回英印円卓会議に出席のため、国民会議派を代表してロンドンに来ていたガンディーのアイルランド訪問を実現させようと尽力する。円卓会議が合意に至らなかったこともあって、ガンディーのアイルランド訪問は実現しなかったが、その直後にウッズは、デスパードやマクブライドと協力してパテールの 3 度目のアイルランド訪問を実現させている。²⁶⁾

1932 年の総選挙でフィアナ・フォイルがドイル・エアランで第 1 党となり、デ・ヴァレラが首相に当たる最高議会議長 (President of the Executive Council) に任命されたことも、同年 7 月のパテールのダブリン訪問の追い風となった。アイリッシュ・インディペンデント紙によると、パテールのダブリン訪問に対しては、アイルランド側の期待も大きかった。まずデスパードは、イングランドで学ぶ 2000 人のインド人学生が、同じようなレベルの大学教育をより安価にダブリン大学で受けることが可能であると宣伝している。次にアイルランドの小作農民に対する英国政府の土地出資金 (land annuities、即ちローン) であるが、英愛条約ではアイルランド自由国政府がこれらの債務を農民から徴収して英国に支払うことが定められている。しかしデ・ヴァレラ政権は、これらの債務はアイルランド自由国が免除された公的債務の一部であるとして英国に弁済せず、1933 年の土地法 (Land Act, 1933) は財務大臣に出資金をアイ

デ・ヴァレラは、コハラン及びデヴォイと会談するが、両者はデ・ヴァレラの動きがアイルランド主権と共和国建国に関し穏健過ぎると批判している。アイルランド帰国後デ・ヴァレラは英愛条約問題でコハランとデヴォイの強硬な態度を踏襲している。Troy D. Davis, 'Eamon de Valera's Political Education: The American Tour of 1919-20', *New Hibernia Review*, vol. 10, no. 1 (Spring 2006), 65-78. コハランはウッドロー・ウィルソンのヴェルサイユ条約及び国際連盟の米国議会批准に反対の立場であったが、その背景には、アイルランド自治・独立やインド独立運動に大きな影響を及ぼしたであろうバリ講和会議でのウィルソン提唱の民族自決の原則が、アイルランド共和国暫定政府に対しては認められなかったことが影響している。英国政府はアメリカでの議論の進展を見守るとともに、アーサー・バルフォア外相は北アイルランド (アルスター) に対し民族自決の原則が認められるべきこと、北アイルランドの南アイルランドへの参加を強制されないこと等を挙げて、英国政府は分離に向けて一歩を踏み出すことになる。T.G. Fraser, *Partition in Ireland, India and Palestine: Theory and Practice* (New York, 1984), pp. 27-8.

²⁶⁾ O'Malley, *Ireland, India and Empire*, pp. 53-65.



ダブリンのシェルブーン・ホテル

ルランド地方政府のプロジェクトに転用することを認めている。このようなアイルランド自由国政府の対応に対し、英国は自由国との交易品に高関税をかけ経済戦争が始まる。この経済戦争はアイルランド経済に多大な損傷を加えたが、エスカレートする英国との紛争に関して、デ・ヴァレラは英連邦裁判所における調停員の役割をパテールが果たすことを期待していたようである。ダブリン滞在中パテールは、滞在ホテルのシェルブーンにおいて、マクブライドやウッズだけでなく、フランク・ライアンやパダル・オダネル（Peadar O'Donnell）等の左翼活動家とも面会し、またアイルランドの大衆に対して、インドで成果を収めた英国製品不買運動を始めるように促す。しかし、マクブライドが心配したように、アイルランド在住のインド人の数の少なさは、インド・アイルランド独立連盟の運動進展の支障になりかねないと危惧された。そこでパテールはヤグニク（Indulal Kanaiyalal Yagnik）をロンドンから派遣し、そのような状況に対応させている。戦後 1950 年代後半にグジャラート州創設要求運動であるマハー・グジャラート運動を指揮しグジャラートの基盤を築いたヤグニクであったが、1920 年代後半から約 5 年間はヨーロッパに滞在し、その間アイルランドは彼のナショナリズム形成に様々な影響を及ぼした。²⁷⁾

1920 年代から 30 年代にかけてインド人活動家がアイルランド政治に関心を抱いたが、1932

²⁷⁾ *ibid.*, pp. 65-78. マハー・グジャラート運動については、井坂理徳「インドにおける州再編問題：ボンベイ州の分割課程」『アジア・アフリカ言語文化研究』東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、第 81 号（2011 年 3 月）71-103 頁を参照。

年にデ・ヴァレラが権力を掌握するまでは、インド人のアイルランドに対する思いは歴史家の間でも殆ど注目されなかった。しかしそれ以後、インド人活動家にとってアイルランドは対英闘争の模範の場となっていく。一方アイルランドにおいても、政権を取ったデ・ヴァレラを始め、マクブライド、ライアン、オドネルといった左翼急進派の間でインドに対する関心は膨れ上がっていった。このようなアイルランドとインド活動家間の関係の深まりを、不安の目で見ながら偵察していたのがインド政治情報局であり、スバス・チャンドラ・ボーズのアイルランド訪問は、英国諜報機関による警戒度をさらに高めたのである。

2. スバス・チャンドラ・ボーズとアイルランド

ベンガル州出身のスバス・チャンドラ・ボーズは、1919年に英国に渡りケンブリッジ大学で学んでいるが、既にこの時期にスバスは、ベンガル分割令を切っ掛けにして1905年に始まったスワデーシー運動とアイルランドのシン・フェイン運動を比較し、国家意識の核を植え付けた最初の実質的運動として双方を高く評価している。²⁸⁾ スバスは1921年にはインドに戻り、東ベンガルのチッタランジャン・ダース (Chittaranjan Das) の下で反英政治闘争に関与する。ローラット法後のガンディーによる不服従運動に呼応してダースが運動に加わるとスバスもそれに従い、ダースがカルカッタ市長に選ばれると、スバスも市長の下で政治経験を積んでいった。その後ボーズは外国品不買運動や反英抵抗運動に関わったことでしばしば投獄され、まもなくインド・ナショナリズムの新顔として知られるようになる。インド政治情報局もボーズの活動を警戒し始め、彼等の文書では、1922年にロイを始めとする海外在住の共産主義者とボーズが接触していたことが指摘されている。確かにこの時期のボーズには共産主義への傾斜が若干見られるが、ボーズと共産主義との関係はインド情報局によって過度に強調されている印象が残る。このことは、英国諜報機関にとってそれだけ共産主義の脅威が大きかったことを物語っている。ボーズは、ヨーロッパの指導者達にインドの現状を訴えた著書『闘へるインド』(*The Indian Struggle, 1920-1934*)の中で、共産主義とファシズムの融合を実現させるのがインドの役割であるという趣旨のことを書いているが、これはインド独立という崇高な目的のためには、2つのイデオロギーとの協力をさえ模索したボーズの戦術眼があったことを示唆している。1928年から33年にかけて多くの年月を監獄で過ごしたボーズは体調を壊し、スイスでの治療を許可される。インド情報局の感触では、1933年のボーズは、ガンディーの非暴力運動に対峙する形で、流血を伴わない独立の達成は不可能であるとの見解に達していたようで、アイル

²⁸⁾ Sugata Bose, *His Majesty's Opponent: Subhas Chandra Bose and India's Struggle against Empire* (Cambridge MA & London, 2011), p. 37.

ランドにおけるゲリラ戦という戦術の採用に関心を示していたようである。1933年から3年間の滞欧中に、ボーズは治療の傍らヨーロッパ各国を訪問し、特に1936年のダブリン訪問は最も成果を上げた交流であったと言えよう。英国当局が3年もの間ボーズのヨーロッパ滞在を認めたのは、ブライエシ・シンの場合と同様に、ボーズをインドに返すよりはヨーロッパで活動させておいた方が帝国への害が少ないと考えたからであろう。同じく療養中であったパテールは1933年にジュネーヴで息を引き取るが、ボーズは死の直前のパテールにしばしば会い、モーリー・ウッズからのパテール宛の手紙に対しボーズはパテールに代わって返事を書いている。こうしてウッズとボーズは書簡のやり取りをしばしば行い、ボーズのダブリン訪問に際し彼の旅程作成の手助けをしたのはウッズであった。ボーズの動きに20年代には殆ど興味を示していなかったインド政治情報局も、ボーズが滞欧中にヨーロッパの指導者に面会し注目を集めるようになると、徐々に彼に対する監視を強化するようになる。²⁹⁾ところでパテールは、死に際してボーズに外国での情宣活動のために多額の資金を残しているが、ガーンディーは彼の支持者であったパテールの弟ヴァッラブパーイーと協力して、この資金を国民会議派と国内復興のために使用することを、裁判と家族の説得を通じて実現させている。³⁰⁾

ボーズのアイランド訪問は、36年1月31日のコーヴ到着で始まる。コーヴはアイランド自由国誕生までは、ヴィクトリア女王が訪れたことからクイーンズタウンと呼ばれていたコーク州の港町である。ボーズはコークの町に入ると、1920年にコーク市長となりその後独立運動への関与でロンドンの監獄に収監され、ハンガー・ストライキの末に死亡したテレンス・マクスウィニー (Terence MacSwiney) の墓に詣でている。³¹⁾ダブリンに着いたボーズは、デ・ヴァレラやフランク・エイケン等政府関係者との会合を重ねる一方、マクブライドが会長を務めるインド・アイランド独立連盟会長主催のレセプションに招かれ、また下院ドイル・エアラン等を見学している。最後のシェルブーン・ホテルでのレセプションは今回のボーズのアイランド訪問のハイライトであり、ボーズの他に有力な左翼活動家であったパダル・オダネルやフランク・ライアン等がスピーチを行っている。ボーズの滞在中の活動はアイランド各紙によって詳細に報道され、特にデ・ヴァレラがその設立に深く関与し、それ故当然のことながらフィアナ・フォイル支持を堅持したアイリッシュ・プレス紙は、ボーズのアイランド訪問をインド・アイランド関係にとって歴史的重要性を持つものとし、両国の独立運動におけるナショナリズムの類似性に注目している。アイランド滞在中のボーズのスピーチや会談

²⁹⁾ O'Malley, *Ireland, India and Empire*, pp. 91-100.

³⁰⁾ Nicholas Owen, *The British Left and India: Metropolitan Anti-Imperialism, 1885-1947* (Oxford, 2007), p. 229.

³¹⁾ ガーンディーを彷彿させる監獄でのマクスウィニーのハンストは、その後のボーズの武力闘争と相容れないが、マクスウィニーのハンストは、世界的注目を集めていた。Kapur, *The Irish Raj*, pp. 39-42.

内容も、インドがアイルランドの独立闘争から影響を受けてきたことを強調している。ボーズはアイルランドからインドへの帰路、妻の見舞いに来ていたネルーとスイスのローザンヌで会う。ネルーの妻はボーズのローザンヌ滞在中に死亡し、ボーズのウッズ宛手紙をみると、彼もネルーとともに火葬等の手配に駆けずり回ったようである。³²⁾しかし、戦争勃発の予感が漂うヨーロッパで会合を持った両者の間には、越えられない壁が生まれ始めていた。ネルーは戦争が勃発した場合には民主勢力とともに戦うことを明言しており、ファシズムの協力を得て対英独立闘争を実行しようとするボーズと袂を分かつこととなる。スペイン市民戦争に対しても、フランコと戦う共和国軍支持のネルーは、ムッソリーニとの面会を拒否している。一方ボーズは、ナチスとの交渉結果は芳しくなかったが、ムッソリーニとの面会において、イタリアの各種支援をボンベイのイタリア総領事館を通じて行うとの約束を取り付ける。さらに資金の流れを確実にするために、リウニオネ・アドリアチカ保険会社 (Riunione Adriatica di Sicurtà) を通じて支援資金が普通の保険取引の形を取ってインドの反英分子側に渡されることが計画される。³³⁾

ボーズによってローザンヌで書かれた「アイルランドの印象」と題する声明によると、アイルランドで学んだことが、これから独立と国家建設に取り組むインドでも大いに活用できることが記されている。特にボーズと会ったデ・ヴァレラを始めとするフィアナ・フォイルの閣僚達の多くは、アイルランドに自由を獲得するために自らの命を危険にさらし、政権に就いた現在も官僚主義的な側面は全くなく、ボーズの心境と痛く合致したようである。ボーズは今後のインド国家建設に関してフィアナ・フォイルの閣僚達から多くの示唆を得たと告白している。ただ一点ボーズが残念に思ったことは、アイルランド共和国を実現させるスピードに関する意見の不一致によって、フィアナ・フォイルとアイルランド共和軍が分裂状態にあったことである。³⁴⁾ ダブリンにおいて各種集會に招待されインドの現状を語ることができたことは、ボーズにとってこの上もない喜びであったに違いない。ボーズのアイルランドに対する関心は 1937 年になっても続き、アイルランドに関する多くの情報はウッズとの書簡の交換で得られることが多かった。1937 年末に一時的にガーンディーとの間で和解を成立させたボーズは国民会議派議長に推薦され、その頃再度の渡欧を考えるようになった。そして、今回は英国入国も認められたボーズは、ちょうど英愛貿易協定締結のためにロンドンに滞在していたデ・ヴァレラと、1938 年 1 月に英国当局の監視の目が光る中で会談することとなる。ロンドン滞在中のボーズ

³²⁾ O'Malley, *Ireland, India and Empire*, Appendix 5, p. 196. ボーズ療養先のオーストリアで書かれたこの 3 月 5 日付書簡には、ボーズは 15 日後にマルセイユからインドに帰国すると記されている。

³³⁾ Ibid., p.105.

³⁴⁾ Sisir K. Bose & Sugata Bose, eds., *The Essential Writings of Netaji Subhas Chandra Bose* (Oxford, 1997), pp. 157-9.

は、戦後労働党政権を率いてインド独立を承認することになるクレメント・アトリーやハロルド・ラスキー等の労働党指導者や英国共産党書記長ハリー・ポリット (Harry Pollitt) とも会談するが、重要性においてデ・ヴァレラとの深夜の「密会」に勝るものはなかった。インドに英帝国内における自治領 (Dominion) の地位を付与することさえ考慮しない保守党政治家とは、ボーズとの会談は設定されなかった。³⁵⁾

第2次世界大戦が始まると、ボーズは大戦がインド独立の好機であるとして武装闘争の準備を始める。窮地に陥った英国に対して武装蜂起するという計画は、第1次世界大戦時のアイルランドにおけるイースター蜂起を模範としたものと考えられる。国民会議派との相談なくインドの宣戦布告に動いたインド総督リンリスゴウ卿に対し、ボーズは不服従の大衆デモを扇動し収監される。³⁶⁾そして、体調不良から得た仮釈放中にボーズはカルカッタを脱出し、ドイツ諜報機関の援助を得てアフガニスタン、ソ連を経由してドイツに入る。社会主義に傾斜するボーズにとってソ連は参考にするべき国であり、ドイツに対してよりも深い敬愛の念を抱いていた。それ故に、ドイツ軍による対ソ戦の開始はボーズを大いに憤慨させた。しかし、インド独立のためには枢軸国ドイツの援助は大きな意味を持っており、ボーズはナチス指導部への接近を図る。ところが、枢軸側の援助を得て、英国軍で戦っていたインド兵捕虜をインド国民軍 (Indian National Army) に再編し、その後インドに侵攻して英国のインド統治にピリオッドを打つというボーズの戦略は、あまりにも唐突過ぎて無謀との印象をナチス側に与え、日独防共協定締結にも大きく貢献したナチス外相リッペントロップもボーズに対する積極協力を躊躇することとなる。ナチスの支援を得られなかったボーズの落胆は大きかったと思われるが、既に1936年1月の段階でボーズは、ドイツ外務省のディークホフ (Hans Heinrich Dieckhoff) への訪問から、ナチスの最大関心事はイギリスであり、インド独立の主張に対する関心は皆無に近いとの印象を受けていた。その意味では、その直後のボーズのアイルランド訪問や日本の支援に

³⁵⁾ O'Malley, *Ireland, India and Empire*, pp. 105-110. 1931年のウェストミンスター憲章に基づき一種の同君連合として、カナダ、ニュージーランド、オーストラリア、アイルランド自由国等をメンバーとした英連邦が発足するが、この頃の英連邦はドミニオン連合という白人支配の自治領が構成する連合体という性格が強い。

³⁶⁾ リンリスゴウ卿の宣戦布告に対し、第1次世界大戦時には自治付与への期待から戦争協力を受け入れた会議派は、今回の措置には反対の立場をとり、42年にはクイット・インディア運動へと反英運動は拡大していく。内藤雅雄、中村平治編『南アジアの歴史 複合的社会の歴史と文化』有斐閣アルマ、185-6頁。戦争への即時全面協力を求めるため英国から送られたスタフォード・クリップスの所謂クリップス・ミッション (Cripps' Mission) は、戦後にインドの自治を保障する内容であったが、戦争協力と引き換えに即時自治を要求するガンディー主導の会議派によって拒否されたのみならず、ムハンマド・ジンナーのイスラム連盟にも受け入れられなかった。クリップス・ミッションに対しては、英国のインド担当相やリンリスゴウ卿が裏でクリップスの活動の妨害に回ったと言われている。会議派指導者への相談もないリンリスゴウ卿の一方的宣言がなければ、会議派も戦争協力に関し賛成にまわった可能性がある。1940年5月に首相に就任したチャーチルの旧態依然の帝国主義的態度も事態の悪化に繋がったと言えよう。アイルランドは英帝国の自治領の地位にあっても中立を守ったが、会議派も同じような地位を欲していたと考えられる。

関しては大きく期待するところがあったと理解できる。³⁷⁾

結局ボーズは、その後 1943 年にナチス海軍の潜水艦でマダガスカル島東南海域に運ばれ、そこで日本帝国海軍の伊号第 29 潜水艦に移乗するというランデブー作戦を経て、スマトラ島北端のバンダ・アチェに隣接するサバン島に上陸する。その後ペナンやサイゴンを經由して東京に招かれたボーズは、同年 6 月 14 日に東条秀樹首相と会談している。³⁸⁾ 1943 年末からボーズは 5 つのメッセージを東京からアイルランドに送っている。その中でボーズは、アイルランドの自由を目指す運動からインドは最も多くを学びとったことを紹介し、1916 年に自由に向けての闘争（イースター蜂起）を開始する前にアイルランド共和主義者が臨時政府を樹立したように、1943 年にインド独立に向けての臨時政府が樹立されたことに言及している。さらに、共通点の多いアイルランドとインドには同志としての強いつながりがあると締めくくっている。放送の中でボーズは、デ・ヴァレラがインド臨時政府の設立に対して祝辞を送ってくれたことに感謝の意を表明している。しかし、デ・ヴァレラは 1944 年 2 月の下院において、ボーズの臨時政府を承認することを拒否している。枢軸側支持のオリヴァー・フラナガンの質問に答え、デ・ヴァレラは「中立国の慣習として、その存続が戦争の推移に影響を与えるような新しい国家や政権に対しては、戦争状態が継続する間は承認を行わない。」と述べている。この答弁に対しフラナガンは、アイルランドに臨時政府が樹立された時にその承認を得るために努力がなされたことを考えると、どうして今回インドの臨時政府を承認しないのかと詰め寄るが、デ・ヴァレラからは明確な回答が引き出せなかった。実際ボーズがアイルランドから得た臨時政府樹立に対する支持は、殆どが非公式のものであった。³⁹⁾ 実はアイルランド外務省で最高位にあったジョセフ・ウォルシュ (Joseph P. Walshe) のデ・ヴァレラ宛覚書を一例に挙げれば、アイルランド政府が戦時中の中立政策維持のために、多方面に細かく配慮していた側面を垣間見ることができる。アイルランドにおいて日本総領事の別府節也や彼の秘書が、アイルランドの危険分子やダブリン在住のインド人グループと盛んに接触を持っていることにアイルランド側が不満を持っていた事実がある。ウォルシュに呼び出された別府は、このような指摘と批判は外国によってなされたものなのか、それともアイルランド政府独自の考えなのかと問いたですが、このような質問に対してウォルシュは、他国の指摘を受けなくてもアイルランドは自分達で自国に関連する事柄に対応できると返答している。このやり取りは、枢軸国側とイギリスの間の

³⁷⁾ 'Extract from a confidential report from Charles Bewley to Joseph P. Walshe' (Berlin, 22 January, 1936), in Ronan Fanning, et al., eds., *Documents on Irish Foreign Policy* (Dublin, 2004), vol. iv, 1932-1936, p. 410 (文書は Department of Foreign Affairs collection, National Archives, Ireland, 19/50A に保管)。

³⁸⁾ この潜水艦による移送作戦の詳細は、米田文孝、秋山暁勲「伊号第 29 潜水艦とスパス・チャンドラ・ボーズ」『関西大学博物館紀要』第 8 号 (2002 年 3 月) 1-57 頁を参照。

³⁹⁾ O'Malley, *Ireland, India and Empire*, pp. 111-2.

距離を微妙に測ったアイルランド政府の対応を示唆している。⁴⁰⁾

デ・ヴァレラとインドの強い結びつきを象徴するものに、1943年のベンガル飢饉に対するアイルランドの積極支援がある。3年間で約300万人が飢餓死したとされるこの飢饉については、各国でインド政庁や英国政府の無策が報道されていた。およそ100年前に大飢饉を経験したアイルランドのこの飢饉に対する反応は早かった。カルカッタ市長の要請に応じてデ・ヴァレラは、この飢饉に対する20万ポンドの支援の承認をアイルランド下院において取り付けた。さらにアイルランド赤十字社は、50万ポンドの募金をアイルランド国民に依頼している。当時の戦時経済で苦悩の中にあったアイルランドにとって、このような金額は決して小さいものではなかった。アイルランド議会の論調は、100年前の飢饉に対して示されたインド国民の支援に対して今度はアイルランドが応える番であるというものや、英領インドにおいて従属を強いられているインド国民救済の意義も指摘された。このようなアイルランドのベンガル支援に対する英国の態度は、かなり屈折したものであった。インド政治情報局は、これら支援が本当にインド赤十字社に直接渡るのか、それともカルカッタ市長に行きつくのか観察を怠らなかった。カルカッタ市長は、チャンドラ・ポーズを支援する急進ナショナリストであったからである。この種の金銭がナショナリストの手に渡ることは、英国のインド支配にとって大きな負の要素



シンガポールのエスプラネード公園にあるインド国民軍記念碑

⁴⁰⁾ 'Memorandum from Joseph P. Walshe to Eamon de Valera (Dublin, 27 May 1944) in Ronan Fanning, et al., eds., *Documents on Irish Foreign Policy* (Dublin, 2010), vol. vii, 1941-1945, p. 430 (文書は Department of Foreign Affairs collection, National Archives, Ireland, Secretary's Files A2 に保管).

となることは目に見えていた。ベンガル飢饉はこの地方における英国離反の大きなきっかけとなったし、多くのベンガル人がインド国民軍に加わる要因にもなった。1943年、枢軸国との同盟を実現し英国支配からのインド独立を勝ち取る目的で、自由インド臨時政府（Azad Hind, Provisional Government of Free India, 略称 Free India）がシンガポールに樹立される。43年から44年にかけては、日本軍に支援を受けたチャンドラ・ボーズ率いるインド国民軍が、インドへの侵攻を狙ってビルマで戦線を拡大する時期であった。しかし、ボーズと大日本帝国陸軍南方軍の関係には微妙なバランスが維持されていた。日本軍の支援を受けつつも、ボーズはインド国民軍の独立した指揮権を主張し、特にインド国内への侵攻においては、主導権を日本軍ではなくボーズ指揮のインド国民軍が握り、占領後は政治と経済の両面で日本軍ではなく地方政府が統治に直接関与することを譲らなかった。⁴¹⁾

3. デ・ヴァレラの北アイルランド分離反対キャンペーンとインド分離独立

アイルランド自治問題は17世紀末の愛国思想に期限を持つと言われるが、19世紀になってアイルランドの民族覚醒運動が高まると、イギリスでは自由党のウィリアム・グラッドストーンを中心にアイルランド人に自治権を付与する動きが活発化してきた。所謂ホーム・ルールであるが、これは複合君主制を採ってきたグレート・ブリテン王国とアイルランド王国の合併（事実上前者による後者の併合）を定めた1800年の連合法（Acts of Union 1800）の一部を廃止するものであった。ホーム・ルールは、アイルランドのナショナリズムとイギリスとを何とか和解させようとの試みであったが、保守党はもちろんのこと一部にアイルランドの不在地主階級を抱える自由党内のホイッグ派の反対も強かった。さらに17世紀にイングランド、そして特にスコットランドからアイルランドに移住した入植者の子孫であるプロテスタント系住民は、カトリック系住民が多数をしめるアイルランドにホーム・ルールが成立することで少数派に転落することを恐れ、ホーム・ルールや独立に反対する傾向が強かった。この傾向はアイルランド島の32州のうちプロテスタント住民が多数派を占める北部のアルスター地方にある9つの州のうちの特にアーマー、ダウン、アントリム、デリー、ティロン、ファーマナの6州で強かった。1916年、ジェームズ・コノリー、パトリック・ピアーズ、マイケル・コリンズ等が中心となってイースター蜂起が勃発すると、コノリー達はアイルランド全島の独立を宣言するが間もなくイギリスによって鎮圧される。1920年、イギリス政府はアイルランド統治法を制定し、北部6州はアイルランド議会が議決する法の適用を受けないことを定め、アイルランドを北アイ

⁴¹⁾ Nilanjana Sengupta, *A Gentleman's Word: The Legacy of Subhas Chandra Bose in Southeast Asia* (Singapore, 2012), pp. 72-6.

ルランドと南アイルランドの2つに分割し（北アイルランドの分離）、独自の議会を認めてそれぞれの自治権を認めた。ホーム・ルールは本来連合王国の下でアイルランド全体に自治政府を認める趣旨であったが、過去3つのアイルランド自治に関する法案が審議され、そのうち19世紀に2度法案は廃案となり、1914年のアイルランド統治法（Home Rule Act 1914）も第1次世界大戦の影響で施行停止となっている。そうした中でこの1920年の統治法は、アイルランドを分割しイギリスの統治下で2つの自治政府を持った地域を作り出すものであった。即ち1922年12月6日、英愛条約に基づいてアイルランド全島がアイルランド自由国としてイギリスの自治領となるが、その翌日、北アイルランド政府はアイルランド自由国（後にアイルランド共和国として完全独立）からの離脱を決定し、イギリス（連合王国）への再編入を希望することをイギリス政府に公式に通告した。これにより、北アイルランドは独自の議会と政府を持つ、イギリス連合王国の構成国の1つとなった。

その後37年に新憲法を施行したアイルランドは、翌38年にはイギリスによって独立が承認され、英連邦にとどまって元首としての大統領と儀礼的な君主（英国国王）を戴く不完全な共和制に移行する。英連邦を離脱し完全な共和制に移行するのは1949年になってからである。その一年前の48年にデ・ヴァレラは、3月から6月にかけてフィアナ・フォイルの同志であるフランク・エイケン（Frank Aiken）を伴ってアメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、ビルマ、インド等を訪れ、北アイルランドの分離に反対するキャンペーンを展開している。アメリカにおいてデ・ヴァレラは、1920年のアイルランド統治法で定められた北アイルランドのアイルランドからの分離は非合法であるとして反分離の立場を鮮明にしている。しかし、デ・ヴァレラの生まれ故郷ニューヨークやボストンでの大歓迎にもかかわらずアメリカ世論の支持は得られず、アメリカ政府も北アイルランド分離問題は、英国とアイルランド両国の間で解決すべき問題との立場をとる。次の訪問地となったオーストラリア及びニュージーランドにおいても、デ・ヴァレラの反分離キャンペーンは客観的に見て大きな成果が得られたとは言えず、その理由として第2次世界大戦で中立を守ったアイルランドに対しては、英連邦の旗の下連合国側で戦った南半球の両国の反発が強かったことが挙げられよう。⁴²⁾ デ・ヴァレラはオーストラリアのメルボルンにおいてカトリック司教区100年祭に出席しているが、ローマ経由でアイルランドに帰国する前にインドを訪れている。彼はカルカッタを経由してデリーに到着し、そこで国賓として迎えらる。数時間留まっただけのカルカッタであったが、デ・ヴァレラ達は群衆に押しつぶされるほどの大歓迎を受け、インド人でありながら最後のインド総督となった

⁴²⁾ Stephen Kelly, 'A Policy of Futility: Eamon de Valera's Anti-Partition Campaign, 1948-1951', *Études Irlandaises*, 36-2 (2011). しかし、実際には数万人のアイルランドからの義勇兵がイギリス軍の下で戦っている。

ラジャゴパラチャリ (Chakravarti Rajagopalachari) の家で交流を持った。⁴³⁾ アメリカやオーストラリアでのやや冷めた歓迎とは違い、インドでの歓迎はおそらくデ・ヴァレラの想像を超えるものであったと思われる。⁴⁴⁾ デ・ヴァレラの世界周遊における最大の目的であった反分離キャンペーンについても、インドとアイルランドは、英国からの権力移譲時に (アイルランドの権力移譲はインドと比べ制約的であったが) 領土が一部分離された状態で残ったという共通点がある。

デリー訪問後、デ・ヴァレラはボンベイを訪問している。記者会見において、地元記者からの質問を受けたアイルランド元首相は、「国を分断し始めればきりが無い。印パ分離独立

(Partition of India) は英国の政党政治の結果生まれたものである。」と述べ、一方コモンウェルス問題についてインド指導者と話し合ったかどうかについては明言しなかった。⁴⁵⁾ 英連邦との関係については、印愛両国とも微妙な立場にあった。今回のインド訪問を含むデ・ヴァレラの旅行は、1948年初頭の総選挙に敗れ政権をフィナ・ゲール (Fine Gael) に渡した直後の外遊であり、「反分離独立」を訴える旅 (anti-partition tour) であったことを考えると、デ・ヴァレラのこの言葉には説得力がある。さらにデ・ヴァレラは、アイルランドにおいて極左勢力 (共産主義に傾倒した者達) が力を持つことは殆ど考えられないこと、選挙においても極左勢力は立候補するたびに敗北してきたことに言及している。西ヨーロッパの統合問題について聞かれたデ・ヴァレラは、「全く異質の構成要素 (entities) を抱えた国家が統合しようとし、同質の実体 (entity) を持つ国家が分裂しようとしていることはおかしいことだ。」と発言して、西ヨーロッパの異質な国同士が協調関係を標榜する中で、アイルランドやインドにおいて国家の領土

⁴³⁾ University College Dublin Archives (hereafter UCDA), Frank Aiken Papers, P104/4767(2).

⁴⁴⁾ デ・ヴァレラやフランク・エイケンの書簡を読むと、アメリカやオーストラリア、ニュージーランドでの歓迎も大きかったようであるが、一般大衆は訪問に対しやや冷めた見方をしていたとの見解もある。48年11月16日に「アイルランド分割に反対するニュージーランド連盟」(New Zealand League for an Undivided Ireland) 書記のキャスリーン・オシェイ (Kathleen O'Shea) がエイケンに宛てた手紙では、フランク・ルーズヴェルト米大統領期の国務長官コーデル・ハルが出版した回顧録の内容がニュージーランドの新聞でも紹介されていること、そしてこの回顧録にアイルランド政府として適切に対応する必要があることが指摘されている。オシェイは、ニュージーランド最大の通信社である New Zealand Press Association のロンドン特派員が報じた Eire's Wartime Attitude Towards Allies と題するニュースの新聞切り抜きを同封しているが、この記事によれば、ハルは回顧録の中で、ナチスに対する戦いにおいてデ・ヴァレラの政府があまりに非協力的なので、アイルランドに対し制裁を加えるところまで考えたこと、1942年にアメリカ軍が北アイルランドに上陸した時には、デ・ヴァレラが即座に抗議したこと、アメリカ軍によるアイルランドの港湾の使用要請に対してアイルランド政府が同意しなかったこと等、アイルランド政府に対する様々な不満を列挙している。Frank Aiken Papers P104/4768(1)及び(2)。戦時中立を決め込んだアイルランドに対して、マスコミを中心にニュージーランドでも厳しい意見が表明されたことは容易に想像がつく。これらと比べると、インドでのデ・ヴァレラやエイケンに対する歓待は別格であった。

⁴⁵⁾ 英国政府やインド政府の中では、アイルランドとパキスタンの分離独立について、それぞれ分離に至った場合に両国とも経済的に立ち行かないとの意見も存在した。結局インド国民会議派は、強力な中央集権国家建設のためパキスタンの分離を認めることとなる。

の一部が分離していく不条理を嘆いている。⁴⁶⁾ インド滞在の最終日、デ・ヴァレラはイギリス人として最後のインド総督であったルイス・マウントバッテンの招待を受けている。この日は、イギリスにとってもインド統治の最後の日であった。デ・ヴァレラのこれまでの反英闘争歴を考えると、この会合は実に不思議な巡り合わせである。⁴⁷⁾ マウントバッテンは、1979年にアイルランド北部のドネゴール湾でアイルランド共和国軍 (IRA) 暫定派によって爆殺されている。これもインドとアイルランドを結ぶ歴史の皮肉な繋がりである。

ところで歴史を振り返ると、解釈によってはアイルランドは英連邦の一員として残ることも離脱することもできた。1932年の総選挙で政権に就いて以来、デ・ヴァレラはアイルランド国内問題への英国王の関与を減らそうと努力し、アイルランド自由国憲法にもいくつかの修正を加えてきた。彼は1921年の英愛条約に代わるものとして対外連携 (External Association) を提唱する。これは、アイルランドは英国王と共通の対外的関心事においてのみ連携するという考え方で、アイルランドと英連邦の関係において、アイルランドは英連邦の一員ではないが連邦と連携した主権国家であり、英国王はアイルランドの元首ではないがこの連携の長であるとするものである。換言すれば、デ・ヴァレラは急進共和主義と英国の自治領としての地位 (所謂 Dominion status) の中間を狙っていたものと思われる。1936年にアイルランド政府によって承認された執行権法 (Executive Authority Act, 対外関係法 External Relations Act と呼ばれる) は、自由国憲法に規定されているアイルランドにおける英国王の役割を大幅に減じて、その権限を対外関係に関する目的のみに制限している。即ち、条約等対外関係においてのみ国王は元首を務めることになる。翌37年のアイルランド憲法では、国王や英連邦に対する言及はなく、大統領府において国内政治の多くの権能がそこに委ねられるが、同時に対外関係法の有効性は継続されている。36年執行権法は、デ・ヴァレラに代わったジョン・コステロ (John A. Costello) 政権時の1948年に、アイルランド共和国法の成立によって廃止されている。

1948年6月18日、ジャワハルラル・ネルーはデ・ヴァレラにニューデリーから書簡を送り、何世紀にも渡ってインド人はアイルランドでの対英闘争を深い同情の念を持って見守ってきたこと、アイルランドでの多くの出来事からインスピレーションを得てきたこと、そしてデ・ヴァレラに対するインド人の評価が非常に高いこと等を伝えている。さらに7月15日付書簡では、ネルーはデ・ヴァレラに対してインド或いはアイルランドでの再会を望んでいること、特に学生時代に一度訪れたアイルランドの地を再訪したいことを書いている。そして、半年前に首相を退任したデ・ヴァレラが9月18日にネルーに送った返信においては、ハイデラバード問題

⁴⁶⁾ UCDA, De Valera Papers P150/2955, News Chronicle. 本稿におけるデ・ヴァレラとインドの指導者及びメディア関係者との交信記録は、このデ・ヴァレラ文書に基づく。

⁴⁷⁾ Tim Pat Coogan, *De Valera: Long Fellow, Long Shadow* (London, 1993), p. 639.

を解決に導いたネルーに対して賛辞が送られている。この問題は、インド独立後も藩王国の1つとして残っていたハイデラバード藩王国（ニザーム藩王国）を巡る紛争であり、同藩王国はイスラム教徒藩王の下で、人口の12%を占めるだけのイスラム教徒が政府高官、警察及び軍の実権を掌握していた。ニザーム自身は、インドにもパキスタンにも属することなくこれまで通りの独立した地位を求めていた。しかしインド政府は、48年5月に藩王国の経済封鎖を実施して圧力をかけ、藩王国による国連安保理提訴にもかかわらず、9月13日にはポロ作戦（Operation Polo）と称される軍事侵攻を藩王国に対して挙行し、17日に藩王を降伏させている。ネルーが軍事侵攻を決断した裏には、サルダール・パテルの影響が強かったと言われる。藩王国は翌年インドに併合されるが、デ・ヴァレラの手紙は藩王降伏の翌日書かれたもので、デ・ヴァレラとネルーの間の親密な関係が読み取れるのみならず、ネルーが行った軍事侵攻に対して英国を含め殆どの西側諸国やメディアが批判したことを考えると、ヴァレラの支持はネルーにとって大きな意味があったと推察できる。⁴⁸⁾ 特にデ・ヴァレラは、アイルランドにおいても北アイルランドの分離という現実を抱えており、ハイデラバード藩国のインドからの独立には特別な懸念を抱いていたと考えられる。前述したように、長期にわたって首相を務めたデ・ヴァレラは、この頃には最早イースター蜂起の革命闘士ではなく、現実政治を見据えた大物政治家の気風を持ち合わせていた。⁴⁹⁾ その意味では、独立後タイプは違うがガンディーとチャンドラ・ボーズ両方の急進主義から距離を置き、立憲主義に政治思想の基礎を置くネルーを代表とする穏健ナショナリストとは、デ・ヴァレラの路線は馬が合ったと言えよう。ネルーは直ちにデ・ヴァレラに返答し、英国のメディアによってハイデラバード問題は誤解されてきたこと、今や各宗教グループ間には和解の精神が生まれていること、最終的にはこの問題の解決によってパキスタンとの関係は好転するであろうとの楽観的見解を示している。さらにデ・ヴァレラが問題の終結に賛辞を送ってくれたことにも感謝の意を表明している。⁵⁰⁾ この両国を代表する2人の政治家の間の緊密な関係は、両国国民の互いに対する親和感を象徴するものである。インド人のアイルランドひいきは、共通の敵イギリスに対する共闘関係から生まれたものであるが、一方でアイルランドのインドに対する親近感をインド人も感じていた。

同年7月10日にナンダ・ドゥダル・セン（Nanda Dulal Sen）からデ・ヴァレラに送られ

⁴⁸⁾ 英領インドの領土及び行政機関を分離する役割は分離委員会に委ねられたが、最後まで問題となったのが3つの藩王国であった。ハイデラバードとは逆に、住民の多くがイスラム教徒でありながら藩王がヒンドゥー教徒であったためにインドへの帰属を選択したのがカシミール藩王国であった。以後、インドとパキスタンが領有をめぐる軋轢を繰り返すカシミール紛争の場となった。Fraser, *Partition in Ireland, India and Palestine*, p. 128.

⁴⁹⁾ デ・ヴァレラのイースター蜂起における活躍に言及する記述もあるが、彼が殆どパニック状態であったとの記録もある。Coogan, *De Valera*, pp. 58-74. クーガンの記述は、マイケル・コリンズを評価する一方、デ・ヴァレラにはやや厳しいとの印象が残る。

⁵⁰⁾ De Valera Papers P150/2955, News Chronicle.

た書簡には、センの目から見た両国のこのような相愛関係が描写されている。‘You love India’で始まるこの書簡によれば、若いインド人達はデ・ヴァレラの政治家としての経歴を読んで彼の偉大な革命家、そしてアイルランドの自由獲得の指導者としての側面に感銘を受け、いつしかデ・ヴァレラはインドにおいて伝説的人物になっている。確かに、デ・ヴァレラが英国支配からの解放に向けてのインドの闘争に同情的関心を抱くまでには時間がかかったし、印パ分離独立に対しても警告を発しているのであるが、インドの革命家は、デ・ヴァレラの革命的政治活動の方法から多くを学び刺激を受けてきた。センは書簡の中で、1934年にスバス・チャンドラ・ボーズが英国訪問を禁止された折、代わってボーズを歓迎してくれたのがデ・ヴァレラとアイルランドであったと回顧する。1943年にシンガポールに樹立された自由インド臨時政府は、日本の金銭、軍事両面からの支援を得たが、前述のとおりアイルランドは「現実的理由」からこの臨時政府を承認しなかった。この頃アイルランド首相を務めたデ・ヴァレラは、イースター蜂起で英国と戦い投獄された頃の革命闘士ではなく、より広い見識を持って現実政治を見る政治家に徐々に変化していた。しかし、このような政府の現実路線とは対照的に、アイルランド下院ドイル・エアランから伝わってくる意見には、しばしば自由インド臨時政府に対する同情が表明されている。さらにナンダ・センは、ラホールでの国民会議派大会で「プールナ＝スワラージ Purna Swaraj (完全なる自治)」が宣言された翌年の1930年から始まった第2次非暴力・不服従運動に際しても、英国メディアがガンディーや国民会議派リーダーたちに対して敵対的だったことと比べて、アイルランド各紙がインド国民の犠牲や苦悩に同情を示していることを指摘している。1943年のベンガル飢饉時にデ・ヴァレラをはじめアイルランドから被害者救済のために多額の金銭援助を受けたことにも言及がある。

デ・ヴァレラの人気は政治家の間に止まらなかった。インドのマスコミ関係者の間においてもデ・ヴァレラひいきは顕著に見られ、スワタントラ・マラール (Swathanthra Malar) 誌の編集長を名乗るアイヤヴゥー (A.V. Aiyavoo) という人物は、大胆にもデ・ヴァレラに手紙を送り、マハートマー・ガンディーの誕生日とインド独立1周年を記念して近く刊行される予定の同誌に特別記事の執筆を依頼している。ユニヴァーシティー・カレッジ・ダブリン (University College Dublin Archives: UCDA) 所蔵のデ・ヴァレラ文書 (De Valera Papers) に集められているインドからの書簡は、必ずしも後世に名を残す人物からのものばかりではない。このことは、デ・ヴァレラの人気がネルーを中心としたインド政府中枢のみならず、マスコミを含めた一般大衆の間にも浸透していたことを物語っている。レイ・チャウドゥーリ (B.B. Ray Chaudhuri) はボンベイで発行されていたインド独立運動支持の日刊紙 The Free Press Journal グループのロンドン特派員であったが、パテールのダブリン訪問に同行しデ・ヴァレ

ラと会っている。⁵¹⁾1922年のチャウリ・チャウラ事件後、ガンディーが一時闘争を放棄すると、パテルはダース (Chittaranjan Das) やジャワハルラル・ネルーの父モティラル・ネルーとともにスワラージ党を結成する。その後 1930年1月に国民会議派がインドの完全自治 (Purna Swaraj) を決議すると、パテルは再度国民会議派に加わる。しかし、英国植民地政府による塩の専売に反対した「塩の行進 Salt Satyagraha」非暴力抗議行動終了後に、彼は再び国民会議派を離脱してガンディーの批判者となり、同じく非暴力主義の限界を悟っていたチャンドラ・ボーズに同調する。病気療養と資金調達、さらには政治的支援を兼ねてヨーロッパに渡ったパテルは、当時のアイルランド大統領デ・ヴァレラにダブリンで面会したのである。7月19日付書簡でインド人ジャーナリストのチャウドゥーリがデ・ヴァレラに出した要望は、近くインド独立1周年に発刊される独立特集号への寄稿であった。特に彼は、デ・ヴァレラのインド訪問時の印象やインドのパキスタンとの分離独立についての意見を所望している。

デ・ヴァレラからの寄稿を求める手紙でも、政治家自身が執筆したものもある。スパス・チャンドラ・ボーズの兄に当たるサラト・チャンドラ・ボーズ (Sarat Chandra Bose) は、スパスのインド国民軍編成を強く支援し、また 1942年のクイット・インド運動にも深く関与した国民会議派政治家である。戦後、地元ベンガルをヒンドゥー教徒支配地域とイスラム教徒支配地域に分離する案を示した英国内閣派遣使節案 (Cabinet Mission Plan) を巡る意見の不一致から、国民会議派の中央政策決定機関である All India Congress Committee (AICC) から離脱したサラト・ボーズは、ベンガルとインドに社会主義システムの導入を主唱し、社会主義共和党を設立している。サラト・ボーズはデ・ヴァレラへの8月21日付書簡の中で、9月1日発行の *The Nation* 紙に寄稿を依頼し、同紙の基本方針を紹介している。基本方針としてサラトは、英国からの完全独立に加え、男女平等、信教の自由、無償教育といった民主化路線を提唱するとともに、実際の耕作者への土地の帰属を実現する農地改革、「科学的」共同農業、すべての基幹産業のコミュニティへの帰属、全国規模の電化を基礎とした社会主義的工業化といった社会主義政策をも紹介して、さながらデ・ヴァレラの同意を求めているようである。サラトはその後12月にパリからデ・ヴァレラに書簡を送り、妻と3人の娘を同伴して17日にダブリンを訪問することを伝えている。その後ダブリン市内のホテルからサラトがデ・ヴァレラに送った手紙によると、ダブリン滞在中サラトはデ・ヴァレラの他にフランク・エイケンとも面談をしている。エイケンはデ・ヴァレラとともに対英独立闘争を戦い、フィアナ・フォイルの創設にも関わったデ・ヴァレラの同志である。サラトはダブリンでデ・ヴァレラの歓待を受けたこ

⁵¹⁾ チャウドゥーリが代表していたのは、同じグループに属する *The Free Press Journal*, *The Free Press Bulletin*, *The Bharat Jyoti* の3紙である。*The Free Press Journal* は1930年にサダナンド (Swaminathan Sadanand) によって創設されている。

とに謝辞を表明し、デ・ヴァレラを通じてアイルランドの新聞への掲載を求めてメッセージを残している。その中でサラトは、ダブリン滞在中の 12 月 21 日にアイルランドを共和国と宣言する「1948 年アイルランド共和国法」(The Republic of Ireland Act 1948) が国民議会法 (Act of Oireachtas) となったことに言及している。⁵²⁾ そして、各国による共和国の承認は直ぐに行われるであろうこと、アイルランドは 1937 年以来既に共和国であったこと、第 2 次世界大戦中にアイルランドが中立を守ったことに対しては特に東洋において評価が高いこと等を語っている。

インドの新聞からのデ・ヴァレラへの寄稿依頼は翌 1949 年になっても続き、4 月にタラパダ・バス (Tarapada Basu) は、所属する Hindusthan Standard 紙と Ananda Bazar Patrika 紙の仕事でダブリンを訪問し、来る 4 月 18 日の式典を取材する際にデ・ヴァレラとの面会を求め実現させている。アイルランドの議会ウラクタスによって承認された上記の「1948 年アイルランド共和国法」は、アイルランドに関する英国国王の残されていた機能・権限を廃止したが、1949 年 4 月 18 日に英国議会で採択された「1949 年アイルランド法」は、アイルランドが英連邦のメンバーを離脱することを承認した。これによってアイルランドは正式に共和国となったわけであるが、独立運動の闘士であったデ・ヴァレラ自身は、アイルランドの英連邦離脱には反対であったと言われている。⁵³⁾ 現在でもアイルランドの英連邦復帰問題は時折話題になることはあるが、バスのデ・ヴァレラ宛の手紙からは、当時英国の下にあった 6 개국との再合同 (reunion) についてデ・ヴァレラが自説を語ったことが記されている。これは、英連邦離脱に否定的態度を維持したデ・ヴァレラの具体的な政策論と考えることもできる。デ・ヴァレラは、英国王室への忠誠を誓う必要がないならば、英連邦離脱の必要性は感じていなかった。その意味では、1948 年の選挙でフィアナ・フォイルが第 1 党となりながらも、フィナ・ゲールや労働党による野党連立政権が実現しジョン・コステロが首相に就いて共和国を宣言したことは、デ・ヴァレラにとっては大きな誤算であった。ウェストミンスター憲章に基づいて英国王に対する共通の忠誠を誓うことによって結びつく英連邦の一員になることと、アイルランドが宣言した共和国は互いに相容れない国家形態であったと言えよう。デ・ヴァレラは既に 1948 年 6 月 16 日の Indian News Chronicle 紙上で、アイルランドは対外政策に関しては英連邦との協力を惜しまないが、イギリス王室に対する忠誠に縛られることはないと言っている。英連邦の存在価値は認めており、‘The more you get nations to co-operate the better’ と結論付けて

⁵²⁾ アイルランド国会にあたるウラクタスは国民議会の意味で、下院のドイル・エアラン (Dáil Éireann) と上院のシャナズ・エアラン (Seanad Éireann) に分かれる。

⁵³⁾ ‘Could Ireland really rejoin the Commonwealth?’, *The Telegraph Online* (26 March 2010); ‘Sectarianism and the Commonwealth’, *irishtimes.com* (27 March 2009). 既に 30 年代にインド担当相であったゼットランド侯 (Lawrence Dundas, 2nd Marquess of Zetland) は、アイルランドの英連邦離脱がインドの反英闘争に及ぼす影響を警告している。O’Malley, *Ireland, India and Empire*, pp. 128-9.

いる。⁵⁴⁾しかし結局、アイルランドもインドも共和国宣言をする中で、前者は英連邦を離脱し、後者は英連邦の一部を形成する道を選ぶことになる。

12月に入ると、1950年1月26日に迫ったインド憲法発布に向けての特集号への寄稿依頼が、例えばThe Express Newspapers of Indiaの欧州代表であるカバディ(Sunder Kabadi)によってデ・ヴァレラに対しなされている。憲法発布を祝った共和国記念日(Republic Day)特別記念号への寄稿を求めたカバディの依頼文からは、インドにおけるデ・ヴァレラ人気の奥深さが伝わってくる。The Free Press Journalグループに加え、カバディが所属するThe Expressグループも、デ・ヴァレラに白羽の矢を立てたわけである。カバディは依頼文の中で、特にアイルランドの分離問題についても言及するよう求めている。多くのインド人が、デ・ヴァレラとの面会や彼との写真撮影の機会を求めているが、インド人の中でデ・ヴァレラと最も親しく会合や通信を行っていたのは、ネルーとサラト・チャンドラ・ボーズであった。一方、有力紙The Hinduをはじめインドのジャーナリストからデ・ヴァレラへの寄稿依頼も多かったが、デ・ヴァレラは必ずしも彼らの期待に応えていない。デ・ヴァレラ文書を見る限り、インドの新聞関係者は原稿依頼に関しては実に大胆であり、デ・ヴァレラもその多さと依頼の文面には相当辟易したのではないかと思われる。文面は単刀直入で歯切れは良いが、依頼文としての体裁を整えていない。特にインド分離独立について意見を求められた場合には、デ・ヴァレラは雄弁には語っていない。デ・ヴァレラはPartitionについて幾度か意見を述べているが、極めてセンシティブな問題でもあり、明瞭に具体例を挙げて語ることはなく、好んで意見を述べるテーマではなかったようである。このことは、1948年の彼のインドを含めた各国訪問が反分離独立を訴える旅であったことを考えるとやや奇異に思えるが、マスコミに対する対応としては納得いく部分もある。しかし一方で、政治家、ジャーナリストを問わず、ダブリンを訪れたインド人に対するデ・ヴァレラの対応は、書簡から察する限り極めて親切で細やかであった。

デ・ヴァレラやフランク・エイケンの分離反対闘争は帰国後も続き、今度はイギリス保守党政権が行った(北アイルランド)分離の愚行を訴える機会をイギリス本土において設けることであった。そのために世界中から圧力をかける必要があることをエイケンは主張している。⁵⁵⁾そのような圧力の一つとして、デ・ヴァレラのオーストラリア及びニュージーランド訪問後、両国において分離反対連盟(League for an Undivided Ireland)の活動が活発化している。デ・ヴァレラやエイケンは、これら連盟を通じてイギリスへの働きかけを期待していた節がある。

⁵⁴⁾ UCDA Frank Aiken Papers, P104/4817(5)。紙面の見出しはExternal Association with Commonwealth: De Valera Explains Eire's Policyとなっている。

⁵⁵⁾ エイケンはこのような会合について、ニュージーランド滞在中に世話になった人物への48年10月5日付礼状の中で次のように述べている。'...these meetings will bring home to the British people the foolishness of maintaining the Tory crime of Partition in the present state of world affairs,...' UCDA Frank Aiken Papers, P104/4763(29) 及び P104/4767(2)。

例えば、連盟と関係の深い豪州労働運動の（北アイルランド）分離反対意見をイギリス労働党議員に表明するため、労働党全議員にパンフレットが送付されている。そこには、労働党支持者であればアイルランド分離問題に関心であってはいけないこと、その理由として、北アイルランドの保守党植民地政府が当地の労働運動を整理しようとしていること、イギリス財務省の助成を受けた保守党政府がベルファーストに永続することは、イギリスの労働運動に打撃となること等4点を挙げている。⁵⁶⁾ オーストラリアにおいて（北アイルランド）分離反対連盟を盛り上げようとする試みは、駐豪アイルランド大使のトーマス・キアナン（Thomas Joseph Kiernan）によってもなされている。彼はエイケンへの書簡の中で、近く訪れるタスマニアにおいても連盟への協力を要請するとともに、25万の読者がいると言われるカトリック週刊誌のニューズレターにデ・ヴァレラのイギリス訪問時の声明を紹介するとしている。⁵⁷⁾ *Indian News Chronicle* 紙とのインタビュー記事によれば、デ・ヴァレラは労働党のアトリー政権下でも先の保守党政権が行った北アイルランド分離政策を変更することは困難であろうとの見解を示している。既成事実となった事柄を、しかも大きな混乱が予想される方向に変更することは、どの政権にとっても極めて難しいとデ・ヴァレラは理解していた。⁵⁸⁾

4. 結論に代えて

1922年のアイルランド自由国設立によってイギリスの自治領（Dominion）の地位を獲得したアイルランド・ナショナリズムの影響は、インドのみならず1920年代、30年代のアジアのナショナリズム運動に多大な影響を及ぼしたと言われている。しかし、アイルランドと同じような境遇に置かれ類似点も多いインドと比べ、民族自立の観点だけで様々なアジア民族自立運動とアイルランド問題を比較することには注意を要する。矢内原忠雄の『帝国主義下の印度』

⁵⁶⁾ Ibid., P104/4770(6)(7).

⁵⁷⁾ Ibid., P104/4767(1). キアナンは後に駐米大使となるが、彼の妻デリア・マーフィー（Delia Murphy）はアイルランドで歌手として有名になり、「バラードの女王」とか「コネマラの女王」と称された。キアナンがキャンベラに赴任した時も、デリアは歌でオーストラリア民衆の人気を博し、オーストラリアのプレスにも受けが良かったと言われている。「Ballad of Delia Murphy Part 2 & 3」You Tube に解説がある。彼女は、4000人のユダヤ人の命をドイツ軍から守りグレゴリー・ベック主演映画『赤と黒の十字架』（*The Scarlet and the Black*）でも紹介されたヒュー・オフラハーティ（Hugh O'Flaherty）の活動を支援したことで知られる。このエイケン宛書簡でキアナンは、デ・ヴァレラやエイケンのオーストラリア訪問の成功はオーストラリアのプレスにも好印象を与え、当時話題となっていたアイルランドによる対外関係法の廃止（repeal of the External Relations Act）についても否定的記事が影をひそめたことに言及している。前述のとおり1936年の対外関係法によってイギリス国王はアイルランド元首の地位を失ったが、その後も外交団の任命や信任、国際協定の締結等対外関係に関しては権限を行使し続けていた。48年12月にアイルランド下院ドイル・エアランを通過したアイルランド共和国法の第1項によって対外関係法が廃止され、これによってアイルランドはイギリス国王とのすべての関係を絶っている。オーストラリアのプレスとの良好な関係は、デリア・マーフィーの存在も寄与するところが大きかったと考えられる。

⁵⁸⁾ UCDA Frank Aiken Papers, P104/4817(5)

の附録として刊行された「アイルランド問題の沿革」もその一つである。また、この論文のもととなった琉球大学付属図書館・矢内原忠雄文庫所蔵の「講義ノート・英国植民史・アイルランド」には、同論文には触れられていない内容が含有されている。⁵⁹⁾ 日本の朝鮮統治に批判的な矢内原は、植民地問題としてアイルランドと朝鮮が共通の課題を抱えていたことを指摘する。矢内原の理解では、1800年の連合法による英愛両国の合邦と朝鮮併合には共通点が多く見られ、両併合の比較を行う講義ノートの合邦の記述には、朝鮮併合に批判的な矢内原の考えが明確に示されている。⁶⁰⁾ これに対しスーザン・タウンゼントの論考「矢内原忠雄とアイルランド問題」は、そもそもアイルランド問題と朝鮮問題を同レベルで比較することの不合理を指摘する。⁶¹⁾ 1919年から21年まで続いたアイルランド独立戦争では21年7月11日に当事者双方が停戦に合意するが、矢内原はその8日後にダブリンに到着している。矢内原が見たダブリンは、戦争の傷跡の他に貧困に苦悩する庶民等被植民地の姿そのものであった。⁶²⁾ 矢内原は、アイルランド問題は完結したが、アイルランド型植民地は尚存在するとして、このようなアイルランド問題と、日本にとってもっと身近に存在する朝鮮問題を比較することの正当性を認めている。⁶³⁾

三・一独立運動を武力鎮圧した後、日本政府はこれまで長州閩出身の朝鮮総督が行ってきた「武断統治」を変更して文治的な官制改革である「文化政治」の導入を決め、元海相の斎藤実を新総督に任命した。斎藤の総督赴任の目的としては、朝鮮統治の刷新とともに治安回復と独立運動再発防止があった。故に「文化政治」とは言っても、朝鮮民族の最終目的である朝鮮独立を「武断統治」よりも効率的且つ摩擦なく阻止するために導入された統治強化手段であったことは事実である。そのため朝鮮人独立運動家の間でも、運動の展開方法で過激派と穏健派に分かれる傾向があった。⁶⁴⁾ 矢内原がダブリン訪問を果たした約半年後に英国政府とアイルランド暫定政府の間で英愛条約が締結され、それによって南アイルランドに英国王を元首とした自

⁵⁹⁾ 矢内原はこの講義ノートをもとに1926年秋学期に東京帝国大学で植民政策の特殊講義を行いアイルランドに言及しているが、その内容を同大学の『経済学論集』に「アイルランド問題の発展」と題して掲載し、さらにこの論文を微修正し1937年に「アイルランド問題の沿革」と改題して発表したのである。講義ノートの詳細は、齋藤英里「朝鮮関係をアイルランド史中に読むべし—矢内原忠雄未発表「講義ノート」の検討—」『武蔵野大学政治経済研究所年報』第1号、281-302頁（2009年3月）を参照。

⁶⁰⁾ 琉球大学図書館矢内原忠雄文庫、ノート、Ireland II [社会政策時報 アイルランドの土地政策]、画像12。矢内原文庫の講義ノートは現在データベース化されており、同図書館のホームページからアクセスできる。

⁶¹⁾ Susan C. Townsend, 'Yanaiharadao and the Irish question: a comparative analysis of the Irish and Korean questions, 1919-36', *Irish Historical Studies*, xxx, no. 118 (Nov. 1996), pp. 195-205.

⁶²⁾ 矢内原は大正10年7月20日の日記の中で、ダブリン訪問時の印象を述べている。「街路を歩いて汚れた靴なしの子供を見ると胸がつまる。」と述べ、青、白、黄のシン・フェインの旗や、ダブリン城、シテイ・ホールやアイルランド銀行を取り囲む鉄条網や Custom House の焼け跡に言及している。『矢内原忠雄全集』岩波書店刊、第28巻、633頁

⁶³⁾ 矢内原文庫、ノート、講義ノート、Ireland [Bown. Englishe Koronization in Irland], 画像13。

⁶⁴⁾ 「文化政治」については、長田彰文「日本の朝鮮統治における文化政治の導入と斎藤実」『上智史學』43（1998年11月）29-58頁を参照。

治領アイルランド自由国が成立する。これを認めずあくまで完全独立を求める条約反対派グループと、条約を第一歩としてそのコンテクストの中で自治権を拡大させようとする条約賛成派が存在したことは、朝鮮の情勢と似た点もあるが、朝鮮では対立がアイルランドのように内戦に発展することはなかった。さらに矢内原が批判した日本の朝鮮人同化政策は、アイルランドでは歴史上全く違った様相を呈していた。アイルランドでは同化に対する懸念は、被植民者のケルト系住民の間にはなく、入植者であるニュー・イングリッシュ（アングロ・アイリッシュ）の間に広がっていた。中世後期以降ダブリン及びその周辺地域であるペイルを超えた向こうには「未開の」ケルト文化があり、それらに影響されてニュー・イングリッシュの文化自体が墮落衰退するのではないかとの危惧があった。⁶⁵⁾ また、矢内原はドミニオンの地位を付与されたアイルランド自由国の設立をもって「アイルランド問題」の終焉と見なしていたようであるが、実際はその後の内戦と英愛条約反対派の活動に見られるように、そのような解釈は正確ではない。⁶⁶⁾

長い植民地の歴史を持ちオールド・イングリッシュやニュー・イングリッシュといった重層の階層が存在し様々な複雑な要素が入り組むアイルランド問題を、朝鮮問題と同列で語ることはかなりの無理がある。例えば、19世紀のアイルランドは英国の支配文化に同化されつつあり、特に都市部では多くの人々が英語を母語としたプロテスタント信者であり、英国と大英帝国に依存する官僚や貿易商として活躍していた。加えてアイルランドにはアイルランド議会があり、合邦以後はイギリス議会に代表権を持っていたことから、単に植民地支配とそれに対する民族自決の視点だけですべてを語り尽くすことはできない。大英帝国の一部として本国英国と特殊な関係で繋がっていたアイルランドとインドの関係の方が、このような比較はより自然である。⁶⁷⁾ しかし、ロンドンを中心とした英国をメトロポール (Metropole) とし帝国のその他地域をその周縁 (periphery) とする視点、その結果アイルランドをインドと同列の被支配国と単純にみなす見解にも、アイルランドの帝国経営における軍事的、商業的「貢献」を考えると猜疑的にならざるをえない。⁶⁸⁾ 前述のトリニティ・カレッジでの「ネイボブ、軍人、帝国服務：インドのアイルランド人」展は、帝国の一員としてのアイルランド人を垣間見るのには十

⁶⁵⁾ 中世後期から近代初期についてのペイルを中心とした史的展開については、拙稿「宗教改革後のアイルランドとヨーロッパ」『思想』no. 1063 (2012年11月)、140-55頁を参照されたい。

⁶⁶⁾ 矢内原「アイルランド問題の沿革」『矢内原忠雄全集』第3巻653頁。矢内原は、アイルランドがドミニオンの地位を獲得したことによって、「事実上その国民的自主運動の目的を達した」としている。

⁶⁷⁾ 矢内原は「アイルランド問題の沿革」を『帝国主義下の印度』に付帯させ、その中でアイルランドと朝鮮問題の類似点に言及しているが、本来のインドとアイルランドの比較を詳細に行わず「横道」にそれた背景としては、彼の朝鮮問題に対する強い思いがあった。

⁶⁸⁾ Julia M. Wright, *Ireland, India and Nationalism in Nineteenth-Century Literature* (Cambridge, 2007), pp. 3-4. 本来の植民地としてのアイルランドは、ウィリアム戦争までであったとの見解もある。

分であった。視点を 20 世紀に限定した場合、オマーリー等が提示するインドとアイルランドの「共闘」に言及することができるが、より長いスパンで帝国の時代を概観すると、帝国に組み込まれたアイルランド人の姿を見るたびにこのような共闘関係が希薄に映ることはやむを得ないであろう。

[本稿は、平成 24 年度専修大学研究助成（インド・アイルランド関係と英国植民地政策）による助成の成果の一部である。]